

平成 2 4 年 度

御所市一般会計及び特別会計決算並びに
基金運用状況審査意見書

御 所 市 監 査 委 員

監査報告 第3号

平成25年8月 6日

御所市長 東川 裕 様

御所市監査委員

和田 正 吾

杉本 延 博

平成24年度御所市一般会計及び特別会計決算並びに
基金運用状況の審査の結果について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成24年度御所市一般会計及び特別会計歳入歳出決算について、また、地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された平成24年度各基金の運用状況について、それぞれ審査したので、その結果について別紙のとおり報告します。

目 次

第1. 審査対象	1
第2. 審査期間	1
第3. 審査方法	1
第4. 審査結果	1
第5. 各会計の総括	1
1. 一般会計	4
(1) 総括	4
(2) 歳入について	5
第1款 市 税	6
第2款 地方譲与税	7
第3款 利子割交付金	7
第4款 配当割交付金	7
第5款 株式等譲渡所得割交付金	8
第6款 地方消費税交付金	8
第7款 ゴルフ場利用税交付金	8
第8款 自動車取得税交付金	8
第9款 地方特例交付金	8
第10款 地方交付税	9
第11款 交通安全対策特別交付金	9
第12款 分担金及び負担金	9
第13款 使用料及び手数料	10
第14款 国庫支出金	10
第15款 県支出金	10
第16款 財産収入	10
第17款 寄附金	11
第18款 繰入金	11
第19款 諸収入	11
第20款 市 債	11
第21款 繰越金	12

(3) 歳出について	-----	13
第1款 議会費	-----	13
第2款 総務費	-----	14
第3款 民生費	-----	15
第4款 衛生費	-----	17
第5款 農林業費	-----	17
第6款 商工費	-----	18
第7款 土木費	-----	18
第8款 消防費	-----	20
第9款 教育費	-----	20
第10款 災害復旧費	-----	22
第11款 公債費	-----	22
第12款 予備費	-----	23
2. 特別会計	-----	24
(1) 国民健康保険事業特別会計	-----	24
(2) 学校給食費特別会計	-----	30
(3) 国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計	-----	31
(4) 下水道事業特別会計	-----	33
(5) 介護保険事業特別会計	-----	35
(6) 後期高齢者医療保険事業特別会計	-----	39
3. 実質収支に関する調書	-----	41
4. 財産に関する調書	-----	42
5. 基金運用状況	-----	43
6. むすび	-----	44
各会計決算審査参考資料 (資料 1～15)	-----	45～60

(注) 本書に用いる千円単位の数値は、原則四捨五入、また比率は特別なものを除き小数点以下第2位を四捨五入、金額あるいは比率でマイナスのものは数字の前に△印を付した。

平成24年度御所市一般会計及び特別会計決算 並びに基金の運用状況に関する審査意見書

第1. 審査対象

1. 一般会計及び特別会計

平成24年度 御所市一般会計歳入歳出決算

〃	〃	国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
〃	〃	学校給食費特別会計歳入歳出決算
〃	〃	国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計歳入歳出決算
〃	〃	下水道事業特別会計歳入歳出決算
〃	〃	介護保険事業特別会計歳入歳出決算
〃	〃	後期高齢者医療保険事業特別会計歳入歳出決算

2. 付属書類

平成24年度 御所市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

〃	〃	各会計実質収支に関する調書
〃	〃	財産に関する調書

3. 基金運用状況報告書

- (1) 御所市水洗便所改造資金貸付基金
- (2) 御所市福祉医療費資金貸付基金

第2. 審査期間 平成25年7月22日から平成25年8月2日まで

第3. 審査方法

市長から提出された各会計別決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書について関係諸帳簿と調査照合を行ない、計数の正確性、予算の執行状況等について検討し、あわせて必要に応じて、関係職員に説明を求め、審査を行った。

第4. 審査結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算付属書類等は関係法令の諸規定に準拠して作成され、会計諸帳簿と照合、点検したところ、いずれも計数は正確であり、その内容も適正であると認められた。なお、審査の概要及び意見は次のとおりである。

第5. 各会計の総括

平成24年度一般会計及び特別会計の総額は次のとおりである。

歳入決算総額	21,459,158,205 円	
(一般会計)	13,314,555,169 円	特別会計 8,144,603,036 円)
歳出決算総額	21,139,334,316 円	
(一般会計)	12,724,476,590 円	特別会計 8,414,857,726 円)
差引額	319,823,889 円	
(一般会計)	590,078,579 円	特別会計 △ 270,254,690 円)

本年度の一般会計及び特別会計の歳入決算総額は 21,459,158,205円、歳出決算総額は 21,139,334,316円となっており、歳入決算総額から歳出決算総額を差引いた形式収支額は 319,823,889円の黒字となっている。

各 会 計 決 算 総 括 表

(単位：円)

区 分	予 算 額	歳 入 額	歳 出 額	差 引 額
一 般 会 計	13,895,749,000	13,314,555,169	12,724,476,590	590,078,579
特 別 会 計	8,803,561,000	8,144,603,036	8,414,857,726	△ 270,254,690
内 国 民 健 康 保 険 事 業	4,190,966,000	3,810,518,877	4,091,979,934	△ 281,461,057
内 学 校 給 食 費	94,924,000	90,863,185	91,084,985	△ 221,800
内 国 民 宿 舎 葛 城 高 原 ロ ッ ジ	110,000,000	98,759,381	98,079,381	680,000
内 下 水 道 事 業	909,671,000	726,412,933	726,140,933	272,000
内 介 護 保 険 事 業	3,122,102,000	3,072,707,181	3,062,604,994	10,102,187
内 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	375,898,000	345,341,479	344,967,499	373,980
合 計	22,699,310,000	21,459,158,205	21,139,334,316	319,823,889

これを前年度決算額と比較すると、歳入では 99,069,246円減少し、歳出でも 198,937,071円減少しており、その内訳は次のとおりである。

決 算 額 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	2 4 年 度	2 3 年 度	差 引 増 減 額	増 減 率
歳 入 一 般 会 計	13,314,555,169	13,728,094,080	△ 413,538,911	△ 3.0%
歳 入 特 別 会 計	8,144,603,036	7,830,133,371	314,469,665	4.0
歳 入 計	21,459,158,205	21,558,227,451	△ 99,069,246	△ 0.5
歳 出 一 般 会 計	12,724,476,590	13,351,673,356	△ 627,196,766	△ 4.7
歳 出 特 別 会 計	8,414,857,726	7,986,598,031	428,259,695	5.4
歳 出 計	21,139,334,316	21,338,271,387	△ 198,937,071	△ 0.9

各会計相互間の繰入、繰出による重複額を控除した純計は、次表のように歳入額で 20,217,984,914円、歳出額で19,898,161,025円である。

歳 入 歳 出 総 括 表

(単位：円)

区 分	歳 入			歳 出			差 引 過 不 足	
	総 額 A	重複計算 控除額	差引純歳入額 B	総 額 C	重複計算 控除額	差引純歳出額 D	総計額 A-C	純計額 B-D
一 般 会 計	13,314,555,169	8,768,593	13,305,786,576	12,724,476,590	1,232,404,698	11,492,071,892	590,078,579	1,813,714,684
[特 別 会 計]	8,144,603,036	1,178,620,845	6,965,982,191	8,414,857,726	—	8,414,857,726	△ 270,254,690	△ 1,448,875,535
内 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	3,810,518,877	222,076,281	3,588,442,596	4,091,979,934	—	4,091,979,934	△ 281,461,057	△ 503,537,338
内 学 校 給 食 費 特 別 会 計	90,863,185	—	90,863,185	91,084,985	—	91,084,985	△ 221,800	△ 221,800
内 国 民 宿 舎 葛 城 高 原 ロ ッ ジ 特 別 会 計	98,759,381	—	98,759,381	98,079,381	—	98,079,381	680,000	680,000
内 下 水 道 事 業 特 別 会 計	726,412,933	396,893,225	329,519,708	726,140,933	—	726,140,933	272,000	△ 396,621,225
内 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	3,072,707,181	432,786,426	2,639,920,755	3,062,604,994	—	3,062,604,994	10,102,187	△ 422,684,239
内 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業 特 別 会 計	345,341,479	126,864,913	218,476,566	344,967,499	—	344,967,499	373,980	△ 126,490,933
[企 業 会 計]	—	53,783,853	△ 53,783,853	—	8,768,593	△ 8,768,593	—	△ 45,015,260
水 道 事 業 会 計	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	21,459,158,205	1,241,173,291	20,217,984,914	21,139,334,316	1,241,173,291	19,898,161,025	319,823,889	319,823,889

翌年度への予算繰越状況は、次表のとおりである。

繰越明許費

(単位：千円)

会計別	事業名	繰越明許額	翌年度繰越額	翌年度繰越額の財源内訳					
				既収入 特定財源	国庫 支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
一般 会 計	基幹システム コンサルティング事業	4,148	3,444	0	0	0	0	0	3,444
	法人市民税システム 再構築事業	1,470	1,470	0	0	0	0	0	1,470
	男女共同参画第3次 行動計画策定事業	1,180	1,180	0	0	0	0	0	1,180
	市民意識調査実施事業	1,132	1,132	0	0	0	0	0	1,132
	ストックヤード等 整備事業	36,875	3,860	0	0	0	2,800	0	1,060
	震災対策 農業水利施設整備事業	3,540	3,540	0	0	3,540	0	0	0
	道路ストック 総点検事業	36,000	36,000	0	21,200	0	10,000	0	4,800
	(仮称)葛城98号線 整備事業	90,806	90,806	0	43,224	0	42,700	0	4,882
	新屋敷西寺田線 整備事業	18,860	18,860	0	9,000	0	9,800	0	60
	小林住宅改修事業	25,608	25,608	0	22,147	0	0	0	3,461
	防災センター建設事業	260,853	260,853	0	0	0	251,900	0	8,953
	災害通信対策事業	23,000	23,000	0	23,000	0	0	0	0
	学校耐震補強事業	59,659	56,577	0	28,082	0	27,500	0	995
	計	563,131	526,330	0	146,653	3,540	344,700	0	31,437
特別 会計 下水道 事業	公共下水道事業	144,700	144,700	0	61,800	0	82,700	0	200
	特定環境保全 公共下水道事業	18,072	18,072	0	0	0	18,000	0	72
	計	162,772	162,772	0	61,800	0	100,700	0	272
合計	725,903	689,102	0	208,453	3,540	445,400	0	31,709	

1. 一般会計

(1) 総括

平成24年度の一般会計の収支状況は次のとおりである。

歳入決算額	13,314,555,169 円
歳出決算額	12,724,476,590 円
差引額	590,078,579 円

歳入歳出差引額（形式収支額）は 590,078,579円の黒字となっており、翌年度への繰越事業に伴う繰越財源 31,437,000円を差し引いた実質収支額は 558,641,579円の黒字となり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 248,601,855円の黒字となっている。

最近4ヶ年の一般会計 収支状況表

(単位:円)

区 分 \ 年 度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
歳 入 総 額	13,314,555,169	13,728,094,080	14,173,022,132	14,947,842,590
歳 出 総 額	12,724,476,590	13,351,673,356	14,220,240,399	15,748,703,231
差引過不足額	590,078,579	376,420,724	△ 47,218,267	△ 800,860,641
翌年度への繰越財源	31,437,000	66,381,000	99,037,000	21,373,000
実質収支額	558,641,579	310,039,724	△ 146,255,267	△ 822,233,641
単年度収支額	248,601,855	456,294,991	675,978,374	485,678,809

次に決算額に占める各種の財源、経費の内容について分析し、過去4ヶ年間を比較してみると次表のとおりである。

財源別等の比率及び年度比較表

区 分	算 式	比 率 (%)			
		24年度	23年度	22年度	21年度
自主財源比率	$\frac{\text{自主財源額}}{\text{歳入総額}} \times 100$	31.9	30.1	29.6	29.6
	$\frac{4,244,922 \text{ 千円}}{13,314,555 \text{ 千円}} \times 100$				
依存財源比率	$\frac{\text{依存財源額}}{\text{歳入総額}} \times 100$	68.1	69.9	70.4	70.4
	$\frac{9,069,633 \text{ 千円}}{13,314,555 \text{ 千円}} \times 100$				
特定財源比率	$\frac{\text{特定財源額}}{\text{歳入総額}} \times 100$	32.4	33.9	36.0	39.2
	$\frac{4,314,238 \text{ 千円}}{13,314,555 \text{ 千円}} \times 100$				
一般財源比率	$\frac{\text{一般財源額}}{\text{歳入総額}} \times 100$	67.6	66.1	64.0	60.8
	$\frac{9,000,317 \text{ 千円}}{13,314,555 \text{ 千円}} \times 100$				
徴税比率	$\frac{\text{市税収入額}}{\text{市税調定額}} \times 100$	92.6	91.6	90.5	85.6
	$\frac{3,070,676 \text{ 千円}}{3,315,066 \text{ 千円}} \times 100$				
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{歳出総額}} \times 100$	18.0	18.8	18.0	18.2
	$\frac{2,290,312 \text{ 千円}}{12,724,477 \text{ 千円}} \times 100$				
物件費その他経費比率	$\frac{\text{物件費その他経費}}{\text{歳出総額}} \times 100$	78.4	77.7	76.4	76.3
	$\frac{9,973,009 \text{ 千円}}{12,724,477 \text{ 千円}} \times 100$				
投資的経費比率	$\frac{\text{投資的経費}}{\text{歳出総額}} \times 100$	3.6	3.5	6.3	5.9
	$\frac{461,156 \text{ 千円}}{12,724,477 \text{ 千円}} \times 100$				

(2) 歳入について (資料1～4参照)

本年度の歳入決算の状況は次のとおりである。

予算現額	13,895,749,000円
調定額	13,619,313,447円
決算額	13,314,555,169円

決算額は13,314,555,169円で、予算現額13,895,749,000円に対する収入率は95.8%、調定額13,619,313,447円に対する収入率は97.8%となっている。また、前年度決算額に比べると413,538,911円(3.0%)の減少となっている。

増加したのは、配当割交付金813,000円、株式等譲渡所得割交付金248,000円、ゴルフ場利用税交付金202,825円、自動車取得税交付金5,257,000円、地方交付税39,986,000円、使用料及び手数料14,975,754円、国庫支出金79,818,883円、寄附金8,703,563円、繰越金277,383,724円である。

減少したのは、市税71,534,059円、地方譲与税7,823,993円、利子割交付金3,499,000円、地方消費税交付金4,415,000円、地方特例交付金33,274,000円、交通安全対策特別交付金45,000円、分担金及び負担金599,694円、県支出金171,829,721円、財産収入18,530,900円、繰入金45,411,175円、諸収入57,065,118円、市債426,900,000円である。

歳入決算の状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入一覧表

(単位：円、%)

款別	区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に対する収入割合	調定額に対する収入割合
					(C/A)	(C/B)
1.	市 税	3,045,645,000	3,315,065,679	3,070,676,318	100.8	92.6
2.	地方譲与税	118,000,000	109,520,150	109,520,150	92.8	100.0
3.	利子割交付金	12,000,000	10,626,000	10,626,000	88.6	100.0
4.	配当割交付金	12,000,000	12,164,000	12,164,000	101.4	100.0
5.	株式等譲渡所得割交付金	3,000,000	2,937,000	2,937,000	97.9	100.0
6.	地方消費税交付金	249,000,000	235,331,000	235,331,000	94.5	100.0
7.	ゴルフ場利用税交付金	14,000,000	17,089,170	17,089,170	122.1	100.0
8.	自動車取得税交付金	39,000,000	35,553,000	35,553,000	91.2	100.0
9.	地方特例交付金	6,000,000	5,542,000	5,542,000	92.4	100.0
10.	地方交付税	5,342,460,000	5,500,879,000	5,500,879,000	103.0	100.0
11.	交通安全対策特別交付金	4,166,000	4,308,000	4,308,000	103.4	100.0
12.	分担金及び負担金	109,085,000	102,187,206	97,781,706	89.6	95.7
13.	使用料及び手数料	410,980,000	447,142,105	398,251,566	96.9	89.1
14.	国庫支出金	2,037,105,000	1,803,565,711	1,803,565,711	88.5	100.0
15.	県支出金	662,340,000	694,718,440	694,718,440	104.9	100.0
16.	財産収入	54,944,000	18,109,931	18,109,931	33.0	100.0
17.	寄 附 金	4,996,000	21,509,840	21,509,840	430.5	100.0
18.	繰 入 金	27,751,000	24,181,873	24,181,873	87.1	100.0
19.	諸 収 入	252,759,000	245,062,618	237,989,740	94.2	97.1
20.	市 債	1,176,600,000	637,400,000	637,400,000	54.2	100.0
21.	繰 越 金	313,918,000	376,420,724	376,420,724	119.9	100.0
	計	13,895,749,000	13,619,313,447	13,314,555,169	95.8	97.8

各款別の収入状況について述べることにする。

第1款 市 税 (資料4参照)

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
3,045,645,000	3,315,065,679	3,070,676,318	16,954,215	227,435,146	25,031,318

収入済額は前年度に比べると 71,534,059円(2.3%)の減少となっている。現年度分で 31,642,266円(1.0%)、滞納繰越分で 39,891,793円(40.8%)のそれぞれ減少である。

調定額は前年度に比べると 113,833,250円(3.3%)減少となっている。現年度分で 42,557,514円(1.4%)、滞納繰越分で 71,275,736円(21.9%)のそれぞれ減少である。

収入率は予算現額に対して 100.8%、調定額に対して 92.6%となり、前年度の調定額に対する収入率に比べると 1.0%の増加となっている。現年度分で 0.3%の増加、滞納繰越分で 7.3%の減少である。

収入未済額は前年度に比べると 28,161,229円(11.0%)の減少となっている。現年度分で 12,410,671円(21.4%)、滞納繰越分で 15,750,558円(8.0%)のそれぞれ減少である。

滞納処分は、差押 1,753件で 54,009,554円(市民税<県民税を含む>254件 4,251,326円、固定資産税<都市計画税を含む>1,434件 49,520,154円、軽自動車税 65件 238,074円)である。滞納処分の執行停止は 534件で 9,201,285円である。なお、訴訟件数はない。

不納欠損額は 16,954,215円で 971件(468人)である。

雇用情勢の悪化が続く中、調定額及び収入済額とも前年度に比べると減少しており、収入未済額は滞納者に対する徴収強化により、現年度分及び滞納繰越分とも前年度に比べると減少している。また、収入率は前年度に比べると、現年度分で僅かに増加したが、滞納繰越分は減少している。

市税は、歳入全体の約23.1%、自主財源の約 72.3%を占める重要な財源であり、負担の公平性からも、個々の滞納事案の把握と滞納整理の推進を図り、引き続き収入未済額の縮減と収入率の向上に努められたい。

なお、不納欠損処分にあたっては、今後も慎重かつ厳正に事務処理されたい。

税目別収入状況 対前年度比較表

(単位：円)

税目	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
市民税	1,318,961,880	95.3%	1,266,292,362	94.9%	52,669,518	4.2%
固定資産税	1,328,942,706	89.3	1,445,518,964	88.1	△ 116,576,258	△ 8.1
軽自動車税	64,859,796	88.7	63,926,535	87.8	933,261	1.5
市たばこ税	260,686,404	100.0	261,756,218	100.0	△ 1,069,814	△ 0.4
都市計画税	97,225,532	89.2	104,716,298	87.8	△ 7,490,766	△ 7.2
計	3,070,676,318	92.6	3,142,210,377	91.6	△ 71,534,059	△ 2.3

*収入率は各年度の調定額で除したものの。

現年度課税分及び滞納繰越分の収入状況表

(単位：円)

区分	調定額	収入済額	調定額に対する収入率(%)	
			24年度	23年度
現年度分	3,060,613,004	3,012,874,516	98.4	98.1
滞納繰越分	254,452,675	57,801,802	22.7	30.0
計	3,315,065,679	3,070,676,318	92.6	91.6

過去3ヶ年の収入未済額は次表のとおりである。本年度の収入未済額は前年度に比べると、28,161,229円(11.0%)の減少となっている。

この内訳は現年度分で 12,410,671円(21.4%)、滞納繰越分で 15,750,558円(8.0%)それぞれ減少している。

収入未済額 年度別比較表

(単位：円)

区 分	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	収入未済額	調定額に対する比率	収入未済額	調定額に対する比率	収入未済額	調定額に対する比率
現年度分	45,478,352	1.5%	57,889,023	1.9%	62,915,907	2.0%
滞納繰越分	181,956,794	71.5	197,707,352	60.7	263,211,604	62.6
計	227,435,146	6.9	255,596,375	7.5	326,127,511	9.1

市税不納欠損額 内訳表

(単位：円)

区 分	市 民 税		固定資産税 (都市計画税を含む)	軽自動車税	計
	個人	法人			
件 数	226	6	507	232	971
金 額	2,492,376	229,100	13,378,739	854,000	16,954,215

件数は納税義務者とする。

第2款 地方譲与税

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に対する増減
118,000,000	109,520,150	109,520,150	0	△ 8,479,850

地方揮発油譲与税は地方揮発油税の収入額を市町村が管理する道路の延長及び面積に対して按分して譲与され、自動車重量譲与税は自動車重量税の収入額の1/3に相当する額を市町村の道路財源として譲与されるものである。また、地方道路譲与税は地方道路税の徴収金をその財源として交付基準により按分して譲与されるものである。

収入済額は前年度に比べると7,823,993円(6.7%)減少している。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 32,572,000円、自動車重量譲与税 76,948,000円、地方道路譲与税 150円であり、前年度に比べると地方道路譲与税 7円が増加し、地方揮発油譲与税 65,000円、自動車重量譲与税 7,759,000円がそれぞれ減少している。

第3款 利子割交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に対する増減
12,000,000	10,626,000	10,626,000	0	△ 1,374,000

これは、県に納付された個人利子等課税相当分の3/5を地方税法に基づき交付されるものであり、収入済額は前年度に比べると3,499,000円(24.8%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に対する増減
12,000,000	12,164,000	12,164,000	0	164,000

配当割収入額から徴税费相当額を控除した後の一定割合(初年度から5年間は2/3)を、個人県民税収入額割合に応じて配分されるものである。

平成16年度からの交付で、収入済額は前年度に比べると813,000円(7.2%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
3,000,000	2,937,000	2,937,000	0	△ 63,000

株式等譲与所得割収入額から徴税费相当額を控除した後の一定割合（初年度から5年間は2/3）を、個人県民税収入額割合に応じて配分されるものである。

平成16年度からの交付で、収入済額は前年度に比べると248,000円(9.2%)増加している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
249,000,000	235,331,000	235,331,000	0	△ 13,669,000

これは、消費譲与税が廃止され、それにかわり地方消費税交付金が交付されるもので、市町村の国勢調査人口及び従業者数等に応じて交付されるものであり、収入済額は前年度に比べると4,415,000円(1.8%)減少している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
14,000,000	17,089,170	17,089,170	0	3,089,170

これは県に納入されたゴルフ場利用税額の7/10に相当する額をゴルフ場所在市町村に対して、地方税法に基づき交付されるもので、収入済額は前年度に比べると202,825円(1.2%)増加している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
39,000,000	35,553,000	35,553,000	0	△ 3,447,000

これは自動車取得税（県税）の一部を市が管理する道路の延長及び面積により按分して交付されるもので、収入済額は前年度に比べると5,257,000円(17.4%)増加している。

第9款 地方特例交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
6,000,000	5,542,000	5,542,000	0	△ 458,000

平成11年度から実施されている恒久的減税に伴い、地方税の減収の一部を補てんするため、その代替的性格を有する財源として、市民税所得割や法人税割の減収見込及びたばこ税の増収見込を算定根拠に交付されるものである。平成16年度では、減税補てん特例交付金として交付されたが、平成17年度から従来の地方特例交付金として交付されるものであり、収入済額は前年度に比べると33,274,000円(85.7%)減少している。

第10款 地方交付税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
5,342,460,000	5,500,879,000	5,500,879,000	0	158,419,000

これは地方公共団体が等しく行うべき事務を遂行できるよう交付されるもので、収入済額は前年度に比べると39,986,000円(0.7%)増加している。

収入済額の内訳は普通交付税4,053,418,000円、特別交付税1,447,460,000円であり、前年度に比べると普通交付税17,742,000円(0.4%)、特別交付税22,243,000円(1.6%)がそれぞれ増加している。また平成24年度から、震災復興特別交付税1,000円が交付されている。

地方交付税の歳入総額に占める割合は、41.3%であり、最近4ヶ年間に於ける地方交付税の収入状況は次表のとおりである。

地方交付税収入状況表

(単位：円)

区分	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	金額	前年対比%	金額	前年対比%	金額	前年対比%	金額	前年対比%
普通交付税	4,053,418,000	100.4	4,035,676,000	103.3	3,907,573,000	100.0	3,909,406,000	99.7
特別交付税	1,447,461,000	101.6	1,425,217,000	100.1	1,423,694,000	105.9	1,344,382,000	103.2
計	5,500,879,000	100.7	5,460,893,000	102.4	5,331,267,000	101.5	5,253,788,000	100.6

※平成24年度特別交付税には震災復興特別交付税(1,000円)を含む。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
4,166,000	4,308,000	4,308,000	0	142,000

これは市が管理する道路の交通安全施設の整備に要する費用にあてるため、人口集中度、交通事故発生件数等を基準として、交通反則金等の一部が交付されるもので、収入済額は前年度に比べると45,000円(1.0%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
109,085,000	102,187,206	97,781,706	1,005,300	3,400,200	△11,303,294

収入済額は前年度に比べると599,694円(0.6%)減少している。

収入済額の内訳は、民生費負担金95,339,978円、教育費負担金1,287,428円、土木費負担金742,000円、農林業費分担金412,300円であり、前年度に比べると土木費負担金456,000円(159.4%)が増加し、農林業費分担金2円(0.0%)、民生費負担金642,292円(0.7%)、教育費負担金413,400円(24.3%)がそれぞれ減少している。

収入未済額については全額が保育料入所者負担金(保育料)であり、前年度に比べると754,200円(18.2%)減少している。現年度分で356,700円(76.3%)増加し、過年度分で1,110,900円(30.1%)減少している。受益者負担の原則を踏まえ、未納者への訪問徴収や納付指導の実施とともに、悪質な滞納者に対する一層の収納強化に努められたい。

なお、不納欠損処分にあたっては、慎重かつ厳正に事務処理されたい。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
410,980,000	447,142,105	398,251,566	48,890,539	△ 12,728,434

収入済額は前年度に比べると 14,975,754円(3.9%)増加している。

収入済額の内訳は、使用料 293,182,487円、手数料 105,069,079円であり、前年度に比べると、使用料 8,951,091円(3.1%)、手数料 6,024,663円(6.1%)がそれぞれ増加している。

収入未済額は前年度に比べると 3,808,736円(7.2%)減少している。使用料 1,989,039円(4.2%)が増加し、手数料 5,797,775円(皆減)が減少している。

内訳は、公営住宅使用料 22,941,739円、公営住宅駐車場使用料 414,000円、改良住宅使用料 25,534,800円であり、前年度に比べると公営住宅駐車場使用料 10,000円(2.5%)、改良住宅使用料 3,424,500円(15.5%)がそれぞれ増加し、公営住宅使用料 1,445,461円(5.9%)が減少している。現年度分では、改良住宅使用料 565,400円(6.7%)が増加し、公営住宅使用料 1,382,061円(20.5%)、公営住宅駐車場使用料 28,000円(20.9%)がそれぞれ減少している。また、滞納繰越分では、公営住宅駐車場使用料 38,000円(14.1%)、改良住宅使用料 2,859,100円(20.9%)がそれぞれ増加し、公営住宅使用料 63,400円(0.4%)が減少している。

公営住宅使用料等の収入未済額については、未納者に対する督促や連帯保証人への通知等の徹底、訪問による納付指導などが実施されているところだが、受益者負担の原則、納付者との公平性の観点からも、より一層の徴収強化を図り、収入未済額の縮減に努められたい。

第14款 国庫支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
2,037,105,000	1,803,565,711	1,803,565,711	0	△ 233,539,289

収入済額は前年度に比べると 79,818,883円(4.6%)増加している。

収入済額の内訳は、国庫負担金 1,654,232,690円、国庫補助金 141,706,000円、国庫委託金 7,627,021円であり、前年度に比べると国庫負担金 98,267,831円(6.3%)が増加し、国庫補助金 15,929,000円(10.1%)、国庫委託金 2,519,948円(24.8%)がそれぞれ減少している。

第15款 県支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
662,340,000	694,718,440	694,718,440	0	32,378,440

収入済額は前年度に比べると 171,829,721円(19.8%)減少している。

収入済額の内訳は、県負担金 388,614,565円、県補助金 251,388,405円、県委託金 54,715,470円であり、前年度に比べると県負担金 31,107,526円(8.7%)、県委託金 3,108,554円(6.0%)がそれぞれ増加し、県補助金 206,045,801円(45.0%)が減少している。

第16款 財産収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
54,944,000	18,109,931	18,109,931	0	△ 36,834,069

収入済額は前年度に比べると 18,530,900円(50.6%)減少している。

収入済額の内訳は、財産運用収入 2,595,781円、財産売払収入 15,514,150円であり、前年度に比べると財産運用収入 1,908,650円(42.4%)、財産売払収入 16,622,250円(51.7%)がそれぞれ減少している。

第17款 寄附金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
4,996,000	21,509,840	21,509,840	0	16,513,840

収入済額は前年度に比べると 8,703,563円(68.0%)増加している。

収入済額の内訳は、総務費寄附金 19,321,500円、民生費寄附金 2,188,340円、教育費寄附金 0円であり、前年度に比べると総務費寄附金 9,590,500円(98.6%)、民生費寄附金 713,063円(48.3%)がそれぞれ増加し、教育費寄附金 1,600,000円(皆減)が減少している。なお、商工費寄附金、土木費寄附金は前年度と同様、収入はなかった。

第18款 繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
27,751,000	24,181,873	24,181,873	0	△ 3,569,127

収入済額は前年度に比べると 45,411,175円(65.3%)減少している。

収入済額の内訳は、基金繰入金 15,413,280円、他会計繰入金 8,768,593円であり、前年度に比べると他会計繰入金 8,768,593円(皆増)が増加し、基金繰入金 54,179,768円(77.9%)が減少している。

第19款 諸収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
252,759,000	245,062,618	237,989,740	1,450,208	5,622,670	△ 14,769,260

収入済額は前年度に比べると 57,065,118円(19.3%)減少している。

収入済額の内訳は、延滞金・加算金及び過料 3,773,816円、市預金利子 458,608円、貸付金元利収入 60,000円、介護予防サービス計画費収入 16,953,560円、雑入 216,743,756円であり、前年度に比べると貸付金元利収入は変わらず、市預金利子 193,246円(72.8%)が増加し、延滞金・加算金及び過料 306,332円(7.5%)、介護予防サービス計画費収入 1,348,000円(7.4%)、雑入 55,604,032円(20.4%)がそれぞれ減少している。

なお、旧老人保健医療費支払基金交付金は前年度と同様、収入はなかった。

雑入の主なものは、保育所運営費受託金 10,447,640円、葛城地区清掃事務組合職員派遣負担金 12,047,636円、御所・田原本環境衛生事務組合職員派遣負担金 16,932,279円、奈良県市町村振興協会市町村交付金 9,740,021円、京奈和自動車道関係発掘調査費負担金 28,100,000円、奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合返戻金 58,680,314円、後期高齢者医療療養給付費市町村負担金返還金 10,819,327円である。

また、奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合返戻金は、前年度に比べると 6,968,906円(10.6%)減少している。内訳は、元金 48,811,307円、利子 9,833,007円、雑入(遅延損害金) 36,000円である。

第20款 市債

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
1,176,600,000	637,400,000	637,400,000	0	△ 539,200,000

収入済額は前年度に比べると 426,900,000円(40.1%)減少している。

市債の内訳は次のとおりである。

衛 生 債	12,200,000 円	臨時財政対策債	523,900,000 円
土 木 債	46,000,000 円	教 育 債	37,300,000 円
消 防 債	18,000,000 円		

なお、市債の借入償還状況は次表のとおりである。

市債借入償還状況表

(単位：千円)

23年度末未償還額	24年度における借入金	24年度における償還額	差引24年度末未償還額	対前年度末増減
19,300,690	637,400	1,925,303	18,012,787	△ 1,287,903

第21款 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
313,918,000	376,420,724	376,420,724	0	62,502,724

収入済額は前年度に比べると 277,383,724円(280.1%)増加している。

これは、繰越事業に伴う一般財源 66,381,000円と前年度の決算剰余金 310,039,724円である。

なお、各繰越事業の一般財源の内訳は、ゲートボール場整備事業 43,000,000円、(仮称)葛城98号線整備事業 4,660,000円、消防団安全対策整備事業 1,294,000円、防災無線整備事業 1,935,000円、学校耐震補強事業 15,492,000円である。

(3)歳出について(資料5～8参照)

本年度の歳出決算の状況は次のとおりである。

予 算 現 額	13,895,749,000 円
決 算 額	12,724,476,590 円
翌年度繰越額	526,330,000 円
不 用 額	644,942,410 円

決算額は 12,724,476,590円 で、予算現額 13,895,749,000円 に対する執行率は 91.6% となっている。また、前年度決算額に比べると 627,196,766円 (4.7%) の減少となっている。

増加したのは、総務費 219,293,350円、民生費 82,981,301円、衛生費 13,704,721円、農林業費 5,774,241円、商工費 5,424,016円 であり、減少したのは、議会費 20,665,441円、土木費 48,205,210円、消防費 16,529,553円、教育費 29,605,173円、公債費 693,113,751円、繰上充用金 146,255,267円 である。

なお、翌年度への繰越事業に伴う繰越額は 526,330,000円 で、前年度に比べると 245,742,000円 (87.6%) 増加している。

歳出の状況を各款別にみると、次表のとおりである。

歳 出 款 別 一 覧 表

(単位：円)

区 分 款 別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%)	
					$\frac{(B)}{(A)}$	$\frac{(B)+(C)}{(A)}$
1. 議 会 費	180,708,000	177,985,870	0	2,722,130	98.5	98.5
2. 総 務 費	2,334,601,000	2,258,142,071	6,094,000	70,364,929	96.7	97.0
3. 民 生 費	4,537,091,000	4,350,253,868	1,132,000	185,705,132	95.9	95.9
4. 衛 生 費	1,540,443,000	1,388,990,401	3,860,000	147,592,599	90.2	90.4
5. 農 林 業 費	124,629,000	110,147,881	3,540,000	10,941,119	88.4	91.2
6. 商 工 費	116,046,000	110,084,171	0	5,961,829	94.9	94.9
7. 土 木 費	1,033,261,000	831,742,476	171,274,000	30,244,524	80.5	97.1
8. 消 防 費	765,008,000	455,106,365	283,853,000	26,048,635	59.5	96.6
9. 教 育 費	964,215,379	765,403,277	56,577,000	142,235,102	79.4	85.2
10. 災 害 復 旧 費	30,000	0	0	30,000	—	—
11. 公 債 費	2,282,026,000	2,276,620,210	0	5,405,790	99.8	99.8
12. 予 備 費	17,690,621	0	0	17,690,621	—	—
計	13,895,749,000	12,724,476,590	526,330,000	644,942,410	91.6	95.4

各款別の執行状況は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
180,708,000	177,985,870	2,722,130	98.5 %

支出済額は前年度に比べると 20,665,441円 (10.4%) 減少している。

共済費が 21,709,944円 (31.9%) 減少したのが主な要因である。

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

議会費 項別 対前年度比較表

(単位：円)

科 目	24年度	23年度	比較増減	増減率
1. 議会費	177,985,870	198,651,311	△ 20,665,441	△ 10.4 %

1. 議会費について

支出済額は前年度に比べると 20,665,441円 (10.4%) 減少している。

第2款 総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,334,601,000	2,258,142,071	6,094,000	70,364,929	96.7 %

支出済額は前年度に比べると 219,293,350円(10.8%)増加している。

増加したのは、総務管理費 203,821,028円(11.4%)、戸籍住民基本台帳費 14,581,483円(27.1%)、選挙費 7,546,865円(39.2%)、統計調査費 486,460円(40.0%)、監査委員費 887,441円(5.7%)であり、減少したのは、徴税費 8,029,927円(4.8%)である。

総務費の項別執行状況は次表のとおりである。

総務費 項別 執行状況表

(単位：円)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 総務管理費	2,036,931,000	1,985,460,198	6,094,000	45,376,802	97.5 %
2. 徴税費	164,575,000	159,370,325	0	5,204,675	96.8
3. 戸籍住民基本台帳費	70,445,000	68,479,640	0	1,965,360	97.2
4. 選挙費	43,328,000	26,778,730	0	16,549,270	61.8
5. 統計調査費	2,838,000	1,701,820	0	1,136,180	60.0
6. 監査委員費	16,484,000	16,351,358	0	132,642	99.2

前年度との執行状況の項別比較は、次表のとおりである。

総務費 項別 対前年度比較表

(単位：円)

科 目	24年度	23年度	比較増減	増減率
1. 総務管理費	1,985,460,198	1,781,639,170	203,821,028	11.4 %
2. 徴税費	159,370,325	167,400,252	△ 8,029,927	△ 4.8
3. 戸籍住民基本台帳費	68,479,640	53,898,157	14,581,483	27.1
4. 選挙費	26,778,730	19,231,865	7,546,865	39.2
5. 統計調査費	1,701,820	1,215,360	486,460	40.0
6. 監査委員費	16,351,358	15,463,917	887,441	5.7
合計	2,258,142,071	2,038,848,721	219,293,350	10.8

1. 総務管理費について

支出済額は前年度に比べると 203,821,028円(11.4%)増加している。

増加したのは、財産管理費、広報広聴費、生活安全対策費、女性政策費、自治振興費、諸費であり、減少したのは、一般管理費、文書財政費、企画費、電算管理費、会計管理費、公平委員会費である。

支出の主なものは、公共施設整備基金積立金 347,601,913円、市債管理基金積立金 321,905,738円、御所市土地開発公社損失補填金及び利子等補給金 234,504,693円、財政調整基金積立金 155,036,349円、臨時職員報償金 100,681,964円、電子計算装置リース料及びソフトリース料 70,053,504円、学校等土地借上料 18,819,946円、電算システム

保守点検料 17,208,617円、コミュニティバス運行管理委託料 14,970,000円、ホームページ構築委託料（定住案内人支援事業）7,350,000円、公金亡失補填金 5,797,775円、御所市自治会連合会事業推進委託料 5,768,000円である。

翌年度への繰越額は、基幹システムコンサルティング事業 3,444,000円、法人市民税システム再構築事業 1,470,000円、男女共同参画第3次行動計画策定事業 1,180,000円である。

2. 徴税费について

支出済額は前年度に比べると 8,029,927円(4.8%)減少している。

増加したのは、徴収費であり、減少したのは、税務総務費、賦課費である。

支出の主なものは、固定資産路線価見直業務委託料 5,723,550円、市税過誤納還付金 19,093,464円である。

3. 戸籍住民基本台帳費について

支出済額は前年度に比べると 14,581,483円(27.1%)増加している。

支出の主なものは、戸籍システム構築運用費 17,339,435円である。

4. 選挙費について

支出済額は前年度に比べると 7,546,865円(39.2%)増加している。

増加したのは、選挙管理委員会費、御所市長選挙費(皆増)、御所市農業委員会委員選挙費(皆増)、衆議院議員選挙費(皆増)であり、減少したのは、奈良県知事選挙・奈良県議会議員選挙費(皆減)、大和平野土地改良区総代選挙費(皆減)である。

5. 統計調査費について

支出済額は前年度に比べると 486,460円(40.0%)増加している。

6. 監査委員費について

支出済額は前年度に比べると 887,441円(5.7%)増加している。

第3款 民生費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4,537,091,000	4,350,253,868	1,132,000	185,705,132	95.9 %

支出済額は前年度に比べると 82,981,301円(1.9%)増加している。

増加したのは、社会福祉費 28,843,088円(1.8%)、生活保護費 116,455,185円(9.2%)であり、減少したのは、児童福祉費 62,316,972円(4.5%)である。

民生費の項別執行状況は次表のとおりである。

民 生 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 社 会 福 祉 費	1,723,795,000	1,651,190,116	1,132,000	71,472,884	95.8 %
2. 児 童 福 祉 費	1,428,592,000	1,322,137,520	0	106,454,480	92.5
3. 生 活 保 護 費	1,384,704,000	1,376,926,232	0	7,777,768	99.4

前年度との執行状況の項別比較は、次表のとおりである。

民生費項別対前年度比較表

(単位：円)

科 目	24年度	23年度	比較増減	増減率
1. 社会福祉費	1,651,190,116	1,622,347,028	28,843,088	1.8%
2. 児童福祉費	1,322,137,520	1,384,454,492	△ 62,316,972	△ 4.5
3. 生活保護費	1,376,926,232	1,260,471,047	116,455,185	9.2
合 計	4,350,253,868	4,267,272,567	82,981,301	1.9

1. 社会福祉費について

支出済額は前年度に比べると 28,843,088円(1.8%)増加している。

増加したのは、社会福祉総務費、心身障害者福祉費、老人医療費、高齢者健康増進施設費、人権啓発推進費であり、減少したのは、心身障害者医療費、老人福祉費、後期高齢者医療費、旧老人保健医療費、年金費であり、シルバー人材センター費は前年度から増減がなかった。

支出の主なものは、介護保険事業特別会計繰出金 432,786,426円、療養給付費負担金 351,770,400円、障害福祉サービス費 281,306,756円、後期高齢者医療保険事業特別会計繰出金 126,864,913円、更生医療費 83,584,462円、ゲートボール場整備工事(繰越分) 39,810,750円、老人保護施設入所委託料 36,473,435円、重度心身障害者<児>医療費 34,693,046円、重度心身障害者老人等医療費 24,886,369円、社会福祉協議会負担金 21,191,000円、特別障害者<児>手当等給付費 10,514,190円、児童福祉サービス費 10,429,788円、介護予防サービス計画委託料 8,326,560円、日常生活用具給付費 7,935,456円、民生児童委員活動費補助金 7,334,600円、シルバー人材センター補助金 7,100,000円、補装具費 6,725,978円、移動支援事業費 6,190,260円、福祉タクシー基本料助成事業委託料 5,847,870円である。

翌年度への繰越額は、市民意識調査実施事業 1,132,000円である。

2. 児童福祉費について

支出済額は前年度に比べると 62,316,972円(4.5%)減少している。

増加したのは、ひとり親家庭等医療費、保育所費、学童保育所費、子ども医療費(旧乳幼児医療費)であり、減少したのは、児童福祉総務費、児童措置費、母子福祉費、幼児園費、児童館費(皆減)である。

支出の主なものは、子ども手当支給費 62,605,000円、児童手当支給費 292,670,000円、私立保育所等運営費 172,538,840円、児童扶養手当支給費 168,048,840円、臨時保育士賃金 61,839,601円、児童厚生員賃金 29,537,280円、子ども医療費 19,551,485円、ひとり親家庭等医療費 14,931,165円、保育所給食材料費 12,911,753円、延長保育促進事業補助金 11,630,000円、幼児園給食材料費 6,817,628円、システム改修委託料(子ども手当) 5,583,375円である。

3. 生活保護費について

支出済額は前年度に比べると 116,455,185円(9.2%)増加している。

増加したのは、扶助費であり、減少したのは、生活保護総務費、住宅手当緊急特別措置事業費である。

支出の主なものは、生活扶助費 476,605,572円、住宅扶助費 64,550,782円、教育扶助費 13,802,422円、介護扶助費 35,478,370円、医療扶助費 734,898,433円、生業扶助費 5,231,264円である。

平成24年度と平成23年度の生活保護世帯数及び人数

区 分	平成24年度末現在	平成23年度末現在	比 較 増 減
保 護 世 帯 (戸)	582	586	△ 4
保 護 人 口 (人)	858	913	△ 55
保 護 率 (%)	29.50	31.11	△ 1.61

第4款 衛生費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,540,443,000	1,388,990,401	3,860,000	147,592,599	90.2%

支出済額は前年度に比べると13,704,721円(1.0%)増加している。

保健衛生費4,135,524円(0.9%)、清掃費9,569,197円(1.1%)がそれぞれ増加した。

衛生費の項別執行状況は次表のとおりである。

衛生費 項別 執行状況表

(単位：円)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 保健衛生費	521,261,000	490,395,918	0	30,865,082	94.1%
2. 清掃費	1,019,182,000	898,594,483	3,860,000	116,727,517	88.2%

前年度との執行状況の項別比較は、次表のとおりである。

衛生費 項別 対前年度比較表

(単位：円)

科目	24年度	23年度	比較増減	増減率
1. 保健衛生費	490,395,918	486,260,394	4,135,524	0.9%
2. 清掃費	898,594,483	889,025,286	9,569,197	1.1%
計	1,388,990,401	1,375,285,680	13,704,721	1.0%

1. 保健衛生費について

支出済額は前年度に比べると4,135,524円(0.9%)増加している。

増加したのは、保健衛生総務費、環境衛生費、公害費、休日応急診療所費、いきいきライフセンター費であり、減少したのは、予防費、母子保健費である。

支出の主なものは、国民健康保険事業特別会計繰出金222,076,281円、水道事業会計繰出金53,783,853円、インフルエンザワクチン接種委託料20,116,940円、個別接種委託料14,040,569円、妊婦健康診査委託料11,222,349円、火葬業務委託料9,480,000円、子宮頸がん等ワクチン接種委託料8,786,483円、休日応急診療所医師委託料6,240,000円である。

2. 清掃費について

支出済額は前年度に比べると9,569,197円(1.1%)増加している。

増加したのは、ごみ処理費、し尿処理費であり、減少したのは、清掃総務費である。

支出の主なものは、奈良県葛城地区清掃事務組合負担金333,576,000円、臨時業務員賃金20,097,404円、御所・田原本環境衛生事務組合負担金19,262,508円、ヘップくず等処理委託料10,563,506円、清掃運搬車購入15,390,905円、残灰処理手数料10,228,719円である。

翌年度への繰越額は、ストックヤード等整備事業3,860,000円である。

第5款 農林業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
124,629,000	110,147,881	3,540,000	10,941,119	88.4%

支出済額は前年度に比べると5,774,241円(5.5%)増加している。

増加したのは、林業費8,236,773円(71.4%)であり、減少したのは、農業費2,462,532円(2.7%)である。

農林業費の項別執行状況は次表のとおりである。

農 林 業 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 農 業 費	101,558,000	90,374,870	3,540,000	7,643,130	89.0 %
2. 林 業 費	23,071,000	19,773,011	0	3,297,989	85.7

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

農 林 業 費 項 別 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円)

科 目	24年度	23年度	比較増減	増減率
1. 農 業 費	90,374,870	92,837,402	△ 2,462,532	△ 2.7 %
2. 林 業 費	19,773,011	11,536,238	8,236,773	71.4
計	110,147,881	104,373,640	5,774,241	5.5

1. 農業費について

支出済額は前年度に比べると 2,462,532円(2.7%)減少している。

増加したのは、農業委員会費、農業総務費、農業振興費であり、減少したのは、農地費である。

支出の主なものは、水田農業構造改革対策事業費補助金 4,532,270円、市単土地改良事業補助金 4,499,000円である。

翌年度への繰越額は、震災対策農業水利施設整備事業 3,540,000円である。

2. 林業費について

支出済額は前年度に比べると 8,236,773円(71.4%)増加している。

支出の主なものは、捕獲防護器具購入費 5,151,150円、林地崩壊復旧工事 7,230,300円である。

第6款 商工費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
116,046,000	110,084,171	0	5,961,829	94.9 %

支出済額は前年度に比べると 5,424,016円(5.2%)増加している。

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

商 工 費 項 別 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円)

科 目	24年度	23年度	比較増減	増減率
1. 商 工 費	110,084,171	104,660,155	5,424,016	5.2 %

1. 商工費について

支出済額は前年度に比べると 5,424,016円(5.2%)増加している。

増加したのは、商工総務費、観光費であり、減少したのは、商工業振興費、産業振興センター費である。

支出の主なものは、御所市葛城市共同観光促進事業委託料 15,244,679円、御所市観光協会事業補助金 4,800,000円である。

第7款 土木費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,033,261,000	831,742,476	171,274,000	30,244,524	80.5 %

支出済額は前年度に比べると 48,205,210円(5.5%)減少している。

増加したのは、河川費 2,662,858円(21.6%)、住宅費 13,142,967円(16.6%)であり、減少したのは、土木管理費 648,343円(0.9%)、道路橋梁費 30,348,512円(13.4%)、都市計画費 33,014,180円(6.7%)である。

土木費の項別執行状況は次表のとおりである。

土木費項別執行状況表

(単位：円)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 土木管理費	73,927,000	71,493,066	0	2,433,934	96.7%
2. 道路橋梁費	354,630,000	196,628,628	145,666,000	12,335,372	55.4
3. 河川費	15,233,000	15,015,756	0	217,244	98.6
4. 都市計画費	465,576,000	456,229,488	0	9,346,512	98.0
5. 住宅費	123,895,000	92,375,538	25,608,000	5,911,462	74.6

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

土木費項別対前年度比較表

(単位：円)

科目	24年度	23年度	比較増減	増減率
1. 土木管理費	71,493,066	72,141,409	△ 648,343	△ 0.9%
2. 道路橋梁費	196,628,628	226,977,140	△ 30,348,512	△ 13.4
3. 河川費	15,015,756	12,352,898	2,662,858	21.6
4. 都市計画費	456,229,488	489,243,668	△ 33,014,180	△ 6.7
5. 住宅費	92,375,538	79,232,571	13,142,967	16.6
計	831,742,476	879,947,686	△ 48,205,210	△ 5.5

1. 土木管理費について

支出済額は前年度に比べると 648,343円(0.9%)減少している。

2. 道路橋梁費について

支出済額は前年度に比べると 30,348,512円(13.4%)減少している。

増加したのは、道路新設改良費、交通安全施設整備費であり、減少したのは、道路橋梁総務費(皆減)、道路維持費である。

支出の主なものは、臨時業務員賃金 5,937,630円、道路改良工事(仮称:葛城98号線整備事業(繰越分を含む)) 96,267,150円、道路改良工事(道路新設改良) 19,157,250円、道路舗装工事 32,288,550円、道路維持工事 10,465,350円、補修用原材料 6,207,534円である。

翌年度への繰越額は、道路ストック総点検事業 36,000,000円、(仮称)葛城98号線整備事業 90,806,000円、新屋敷西寺田線整備事業 18,860,000円である。

3. 河川費について

支出済額は前年度に比べると 2,662,858円(21.6%)増加している。

支出の主なものは、水路整備工事 14,557,200円である。

4. 都市計画費について

支出済額は前年度に比べると 33,014,180円(6.7%)減少している。

都市計画総務費、都市下水路費、都市施設管理費がいずれも減少した。

支出の主なものは、下水道事業特別会計繰出金 396,893,225円、施設管理委託料 5,433,824円である。

5. 住宅費について

支出済額は前年度に比べると 13,142,967円(16.6%)増加している。

住宅管理費、住宅維持補修費がいずれも増加した。

支出の主なものは、奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合負担金 5,662,000円、改良住宅等修繕料 33,663,438円である。

翌年度への繰越額は、小林住宅改修事業 25,608,000円である。

第8款 消防費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
765,008,000	455,106,365	283,853,000	26,048,635	59.5%

支出済額は前年度に比べると 16,529,553円(3.5%)減少している。

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

消防費 項別 対前年度比較表

(単位：円)

科目	24年度	23年度	比較増減	増減率
1. 消防費	455,106,365	471,635,918	△ 16,529,553	△ 3.5%

1. 消防費について

支出済額は前年度に比べると 16,529,553円(3.5%)減少している。

増加したのは、消防施設費、災害対策費であり、減少したのは、広域消防費、消防費である。

支出の主なものは、中和広域消防組合負担金 384,399,000円、奈良県消防協会御所支部委託料 8,322,773円、無線機器購入費 9,113,580円、防火水槽新設工事 6,206,550円、災害通信用備品購入費(繰越分) 8,465,660円である。

翌年度への繰越額は、防災センター建設事業 260,853,000円、災害通信対策事業 23,000,000円である。

第9款 教育費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
964,215,379	765,403,277	56,577,000	142,235,102	79.4%

支出済額は前年度に比べると 29,605,173円(3.7%)減少している。

増加したのは、小学校費 15,755,333円(14.4%)、中学校費 100,615,914円(134.4%)であり、減少したのは、教育総務費 9,599,909円(10.1%)、幼稚園費 16,588,611円(32.0%)、社会教育費 79,665,638円(31.1%)、人権教育費 3,633,834円(6.7%)、保健体育費 36,488,428円(23.7%)である。

教育費の項別執行状況は次表のとおりである。

教育費 項別 執行状況表

(単位：円)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 教育総務費	87,081,000	85,028,414	0	2,052,586	97.6%
2. 小学校費	210,913,000	124,970,810	56,577,000	29,365,190	59.3
3. 中学校費	247,771,000	175,463,661	0	72,307,339	70.8
4. 幼稚園費	40,238,000	35,221,619	0	5,016,381	87.5
5. 社会教育費	203,235,000	176,467,580	0	26,767,420	86.8
6. 人権教育費	52,027,475	50,491,560	0	1,535,915	97.0
7. 保健体育費	122,949,904	117,759,633	0	5,190,271	95.8

前年度との執行状況の項別比較は、次表のとおりである。

教 育 費 項 別 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円)

科 目	24年度	23年度	比較増減	増減率
1. 教育総務費	85,028,414	94,628,323	△ 9,599,909	△ 10.1 %
2. 小学校費	124,970,810	109,215,477	15,755,333	14.4
3. 中学校費	175,463,661	74,847,747	100,615,914	134.4
4. 幼稚園費	35,221,619	51,810,230	△ 16,588,611	△ 32.0
5. 社会教育費	176,467,580	256,133,218	△ 79,665,638	△ 31.1
6. 人権教育費	50,491,560	54,125,394	△ 3,633,834	△ 6.7
7. 保健体育費	117,759,633	154,248,061	△ 36,488,428	△ 23.7
計	765,403,277	795,008,450	△ 29,605,173	△ 3.7

1. 教育総務費について

支出済額は前年度に比べると 9,599,909円(10.1%)減少している。

事務局費が減少した。教育委員会費、学校評価システム構築事業費は前年度と同額であり増減はなかった。

2. 小学校費について

支出済額は、前年度に比べると 15,755,333円(14.4%)増加している。

増加したのは、学校管理費であり、減少したのは、教育振興費、外国人語学指導事業費である。

支出の主なものは、各小学校教材備品・図書等購入費(理科教育充実事業分を含む)

12,350,374円、学校管理業務委託料 12,600,714円、学校施設改修工事 12,351,150円、コンピュータリース料 9,346,848円、特別支援員賃金 8,257,000円である。

翌年度への繰越額は、学校耐震補強事業 56,577,000円である。

3. 中学校費について

支出済額は前年度に比べると 100,615,914円(134.4%)増加している。

増加したのは、学校管理費、教育振興費であり、減少したのは、外国人語学指導事業費である。

支出の主なものは、校舎耐震補強工事(耐震補強事業費<繰越分>) 74,865,000円、各中学校教材備品・図書等購入費(理科教育充実事業及び地球環境教育費分を含む) 12,265,842円、学校施設改修工事 8,113,350円、耐震補強基本計画及び設計監理委託料 7,959,000円、学校管理業務委託料 5,400,306円、コンピュータリース料 5,257,602円である。

4. 幼稚園費について

支出済額は前年度に比べると 16,588,611円(32.0%)減少している。

幼稚園管理費、幼児園管理費、教育振興費がいずれも減少した。

5. 社会教育費について

支出済額は前年度に比べると 79,665,638円(31.1%)減少している。

増加したのは、青少年健全育成費であり、それ以外の社会教育総務費、社会教育振興費、公民館費、文化財保存費、アザレアホール費はいずれも減少した。

支出の主なものは、アザレアホール施設等保守・管理業務及び図書館業務等委託料

20,484,162円、青少年相談謝礼 7,772,730円、発掘作業補助委託料 5,595,450円、市内出土遺物整理業務委託料(市内出土遺物整理事業<緊急雇用分>) 5,277,000円、事務雇賃金 5,086,380円、臨時職員報償金 7,739,851円である。

6. 人権教育費について

支出済額は前年度に比べると 3,633,834円(6.7%)減少している。

増加したのは、人権教育推進費、学校教育推進費であり、減少したのは、人権教育総務費、子ども人権学習推進費である。

支出の主なものは、坂本奨学金給付金 5,040,000円である。

7. 保健体育費について

支出済額は前年度に比べると 36,488,428円(23.7%)減少している。

増加したのは、保健体育総務費、学校給食センター費であり、減少したのは、保健体育施設費である。

支出の主なものは、校医等謝礼 6,848,660円、市民運動公園保守・管理業務等委託料 9,973,501円、給食調理・配送業務委託料 35,000,000円、準要保護児童生徒学校給食援助費 10,912,500円である。

第10款 災害復旧費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30,000	0	0	30,000	0.0 %

支出済額は前年度と同じく、本年度も予算の執行がなかった。

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

災害復旧費 項別 対前年度比較表

(単位：円)

科目	24年度	23年度	比較増減	増減率
1. 土木施設災害復旧費	0	0	0	0.0 %

1. 土木施設災害復旧費について

支出済額は前年度と同じく、本年度も予算の執行がなかった。

第11款 公債費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,282,026,000	2,276,620,210	0	5,405,790	99.8 %

支出済額は前年度に比べると 693,113,751円(23.3%)減少している。

元金、利子がそれぞれ減少した。

支出の主なものは、長期債元金償還金 1,884,717,251円、繰上償還金 40,585,604円、長期債利子償還金 351,237,121円である。

最近3ヶ年の元利償還状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	比較増減	
		(A)	(B)	(C)	(A) - (B)	(B) - (C)
長期債	元金	1,925,302,855	2,565,207,802	2,639,962,288	△ 639,904,947	△ 74,754,486
	利子	351,280,216	404,488,911	458,943,227	△ 53,208,695	△ 54,454,316
	計	2,276,583,071	2,969,696,713	3,098,905,515	△ 693,113,642	△ 129,208,802
指数		57.8	75.3	78.6		
公債取扱費		0	0	0	0	0
一時借入金利子		37,139	37,248	962,047	△ 109	△ 924,799
指数		2.0	2.0	50.9		
合計		2,276,620,210	2,969,733,961	3,099,867,562	△ 693,113,751	△ 130,133,601

指数は平成21年度を100として示す。

第12款 予備費

(単位：円)

議 決 予 算 額	充 用 額	予算残額 (不用額)	充 用 率
20,000,000	2,309,379	17,690,621	11.5 %

予備費は、不測の臨時経費に充当するもので、2,309,379円が充用支出されている。
充用額は前年度に比べると1,204,971円(34.3%)減少している。

予 備 費 充 用 額

(単位：円)

款別 節別		総 務 費	教 育 費	計
需 用 費		750,000	1,116,475	1,891,079
			24,604	
委 託 料			365,400	365,400
使用料及び賃借料			52,900	52,900
計	金 額	750,000	1,559,379	2,309,379
	件数(件)	1	2	3

2. 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計(資料9、11、13参照)

平成24年度の国民健康保険事業特別会計の決算状況は次のとおりである。

予算現額	4,190,966,000 円
歳入決算額	3,810,518,877 円
歳出決算額	4,091,979,934 円
差引額	△ 281,461,057 円

歳入歳出差引額(形式収支額)は 281,461,057円の赤字となっており、実質収支額も同額の 281,461,057円の赤字であり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 100,481,256円の赤字となっている。なお、実質収支額の赤字額については、翌年度の繰上充用金で補填されている。

なお、最近4ケ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
歳 入 総 額	3,810,518,877	3,695,909,901	3,707,674,068	3,568,031,403
歳 出 総 額	4,091,979,934	3,876,889,702	3,828,159,736	3,732,610,809
差 引 過 不 足 額	△ 281,461,057	△ 180,979,801	△ 120,485,668	△ 164,579,406
翌年度への繰越財源	0	0	0	0
実 質 収 支 額	△ 281,461,057	△ 180,979,801	△ 120,485,668	△ 164,579,406
単 年 度 収 支 額	△ 100,481,256	△ 60,494,133	44,093,738	△ 13,866,623

ア. 歳入について

決算額は 3,810,518,877円で、予算現額 4,190,966,000円に対する収入率は 90.9%、調定額 4,104,910,040円に対する収入率は 92.8%となっている。また、前年度決算額に比べると 114,608,976円(3.1%)の増加となっている。

増加したのは、使用料及び手数料 74,360円、療養給付費交付金 48,359,942円、前期高齢者交付金 14,205,244円、県支出金 41,770,327円、共同事業交付金 48,108,809円、諸収入 7,641,228円であり、減少したのは、国民健康保険税 36,700,672円、国庫支出金 1,369,692円、繰入金 7,480,570円である。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款 別 \ 区 分	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に対する比較増減 (B) - (A)	前年度決算額 (C)	前年度との比較増減 (B) - (C)
		金 額(B)	(B) / (A)			
1. 国民健康保険税	631,266,000	644,948,300	102.2	13,682,300	681,648,972	△ 36,700,672
2. 使用料及び手数料	240,000	229,480	95.6	△ 10,520	155,120	74,360
3. 国庫支出金	1,573,999,000	1,147,626,853	72.9	△ 426,372,147	1,148,996,545	△ 1,369,692
4. 療養給付費交付金	78,123,000	142,674,701	182.6	64,551,701	94,314,759	48,359,942
5. 前期高齢者交付金	1,073,380,000	887,825,872	82.7	△ 185,554,128	873,620,628	14,205,244
6. 県支出金	193,904,000	231,498,907	119.4	37,594,907	189,728,580	41,770,327
7. 共同事業交付金	407,875,000	524,010,602	128.5	116,135,602	475,901,793	48,108,809
8. 繰入金	227,764,000	222,076,281	97.5	△ 5,687,719	229,556,851	△ 7,480,570
9. 諸収入	4,415,000	9,627,881	218.1	5,212,881	1,986,653	7,641,228
計	4,190,966,000	3,810,518,877	90.9	△ 380,447,123	3,695,909,901	114,608,976

次に各款別の収入状況は次のとおりである。

第1款 国民健康保険税

(単位：円)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
631,266,000	939,339,463	644,948,300	17,405,461	276,985,702	102.2%	68.7%

収入済額は前年度に比べると 36,700,672円(5.4%)の減少となっている。現年度分で 3,231,150円(0.5%)、滞納繰越分で 33,469,522円(42.2%)のそれぞれ減少である。

調定額は前年度に比べると 72,439,826円(7.2%)の減少となっている。現年度分で 9,838,400円(1.5%)、滞納繰越分で 62,601,426円(17.6%)のそれぞれ減少である。

収入率は予算減額に対して 102.2%、調定額に対して 68.7%となり、前年度の調定額に対する収入率に比べると 1.3%の増加となっている。現年度分で 0.9%の増加、滞納繰越分で 6.7%の減少である。

収入未済額は前年度に比べると 20,681,041円(6.9%)の減少となっている。現年度分で 6,591,150円(12.4%)、滞納繰越分で 14,089,891円(5.8%)のそれぞれ減少である。

滞納処分は、差押 724件で 29,113,299円である。滞納処分の執行停止は 1,046件で 15,679,698円である。なお、訴訟件数はない。

不納欠損額は 17,405,461円で 1,482件(311人)である。

国保財政にとって国民健康保険税は重要な財源であるため、その財源確保及び被保険者の税負担の公平性の観点からも、一層の徴収強化に努められたい。

なお、不納欠損処分にあたっては、慎重かつ厳正に事務処理されたい。

保険税の収入状況と最近4ケ年の保険税収入状況は次表のとおりである。

平成24年度 保険税収入状況

(単位：円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)			
					24年度	23年度	22年度	21年度
現年課税額	645,585,500	599,089,735	61,000	46,434,765	92.8	91.9	92.5	89.9
滞納繰越額	293,753,963	45,858,565	17,344,461	230,550,937	15.6	22.3	21.6	18.2
計	939,339,463	644,948,300	17,405,461	276,985,702	68.7	67.4	66.0	61.8

最近4ケ年の保険税収入状況

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		予算に対する 収入率	調定に対する 収入率
	金 額 (A)	対前 年比	金 額 (B)	対前 年比	金 額 (C)	対前 年比	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
24	631,266,000	94.8%	939,339,463	92.8%	644,948,300	94.6%	102.2%	68.7%
23	665,602,000	90.6%	1,011,779,289	90.6%	681,648,972	92.4%	102.4%	67.4%
22	734,339,000	99.0%	1,116,550,485	91.7%	737,387,607	98.0%	100.4%	66.0%
21	741,477,000	98.4%	1,217,012,601	98.5%	752,132,488	103.5%	101.4%	61.8%

第2款 使用料及び手数料

(単位：円)

予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
240,000	229,480	229,480	0	95.6%	100.0%

これは、国民健康保険税の督促手数料であり、収入済額は前年度に比べると、74,360円(47.9%)増加している。

第3款 国庫支出金

(単位：円)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
1,573,999,000	1,147,626,853	1,147,626,853	0	72.9	100.0

収入済額は前年度に比べると1,369,692円(0.1%)減少している。

収入済額の内訳は、国庫負担金775,631,853円、国庫補助金371,995,000円であり、前年度に比べると、国庫補助金6,256,000円(1.7%)が増加し、国庫負担金7,634,692円(1.0%)が減少している。

第4款 療養給付費交付金

(単位：円)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
78,123,000	142,674,701	142,674,701	0	182.6	100.0

これは、退職者医療に伴う支払基金交付金で、収入済額は前年度に比べると48,359,942円(51.3%)増加している。

第5款 前期高齢者交付金

(単位：円)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
1,073,380,000	887,825,872	887,825,872	0	82.7	100.0

平成20年4月に施行された前期高齢者制度により、65歳から74歳までの前期高齢者が加入する保険制度間の医療費負担の不均衡を調整するための交付金で、収入済額は前年度に比べると14,205,244円(1.6%)増加している。

第6款 県支出金

(単位：円)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
193,904,000	231,498,907	231,498,907	0	119.4	100.0

収入済額は前年度に比べると41,770,327円(22.0%)増加している。

収入済額の内訳は、県負担金25,489,907円、県補助金206,009,000円であり、前年度に比べると県負担金1,694,327円(7.1%)、県補助金40,076,000円(24.2%)がそれぞれ増加している。

第7款 共同事業交付金

(単位：円)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
407,875,000	524,010,602	524,010,602	0	128.5	100.0

収入済額は前年度に比べると48,108,809円(10.1%)増加している。

第8款 繰入金

(単位：円)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
227,764,000	222,076,281	222,076,281	0	97.5	100.0

収入済額は前年度に比べると7,480,570円(3.3%)減少している。

これは一般会計からの繰入金である。

第9款 諸収入

(単位：円)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
4,415,000	9,627,881	9,627,881	0	0	218.1	100.0

収入済額は前年度に比べると7,641,228円(384.6%)増加している。

収入済額の内訳は、延滞金1,085,812円、預金利子18,897円、雑入8,379,113円、療養費等指定公費返還金144,059円であり、前年度に比べると雑入8,065,408円(2,571.0%)が増加し、延滞金410,699円(27.4%)、預金利子448円(2.3%)、療養費等指定公費返還金13,033円(8.3%)がそれぞれ減少している。

イ. 歳出について

決算額は4,091,979,934円で、予算現額4,190,966,000円に対する執行率は97.6%となっている。また、前年度決算額に比べると215,090,232円(5.5%)の増加となっている。

増加したのは、保険給付費89,286,932円、共同事業拠出金29,620,596円、後期高齢者支援金等28,299,453円、介護納付金8,750,644円、保健事業費3,331,362円、諸支出金1,274,968円、繰上充用金60,494,133円であり、減少したのは、総務費4,166,333円、老人保健拠出金981,772円、前期高齢者納付金等819,751円である。

歳出の款別決算内容は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	支出済額		不用額 (A) - (B)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B) - (C)
		金額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 総務費	62,945,000	58,675,086	93.2	4,269,914	62,841,419	△ 4,166,333
2. 保険給付費	2,731,923,000	2,655,052,105	97.2	76,870,895	2,565,765,173	89,286,932
3. 老人保健 拠出金	1,029,000	22,744	2.2	1,006,256	1,004,516	△ 981,772
4. 共同事業 拠出金	442,637,000	442,593,706	100.0	43,294	412,973,110	29,620,596
5. 前期高齢者 納付金等	493,000	478,539	97.1	14,461	1,298,290	△ 819,751
6. 後期高齢者 支援金等	466,321,000	466,307,529	100.0	13,471	438,008,076	28,299,453
7. 介護納付金	204,094,000	203,849,361	99.9	244,639	195,098,717	8,750,644
8. 保健事業費	37,564,000	28,689,249	76.4	8,874,751	25,357,887	3,331,362
9. 公債費	367,000	0	—	367,000	0	0
10. 諸支出金	55,784,560	55,331,814	99.2	452,746	54,056,846	1,274,968
11. 予備費	6,828,440	0	—	6,828,440	0	0
12. 繰上充用金	180,980,000	180,979,801	100.0	199	120,485,668	60,494,133
計	4,190,966,000	4,091,979,934	97.6	98,986,066	3,876,889,702	215,090,232

次に各款別の支出状況は次のとおりである。

第1款 総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	不用額	執行率
62,945,000	58,675,086	4,269,914	93.2%

支出済額は前年度に比べると 4,166,333円(6.6%)減少している。
総務管理費、徴税費、運営協議会費がそれぞれ減少した。

第2款 保険給付費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
2,731,923,000	2,655,052,105	76,870,895	97.2%

支出済額は前年度に比べると 89,286,932円(3.5%)増加している。

増加したのは、療養諸費、高額療養費、葬祭諸費、移送費であり、減少したのは、出産育児諸費である。

支出の主なものは、一般被保険者療養給付費 2,210,564,853円、退職被保険者等医療給付費 67,773,153円、一般被保険者療養費 37,747,955円、医療費審査支払手数料 7,681,079円、一般被保険者高額療養費 302,947,575円、退職被保険者等高額療養費 11,641,822円、出産育児一時金 14,491,100円である。

第3款 老人保健拠出金

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
1,029,000	22,744	1,006,256	2.2%

支出済額は前年度に比べると 981,772円(97.7%)減少している。

これは老人保健制度の廃止によるもので、老人保健医療費拠出金(皆減)、老人保健事務費拠出金がそれぞれ減少した。

第4款 共同事業拠出金

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
442,637,000	442,593,706	43,294	100.0%

支出済額は前年度に比べると 29,620,596円(7.2%)増加している。

増加したのは、共同事業医療費拠出金、保険財政安定化事業拠出金であり、減少したのは、その他の共同事業拠出金である。

支出の主なものは、高額医療共同事業拠出金 86,295,628円、保険財政安定化事業拠出金 356,297,273円である。

第5款 前期高齢者納付金等

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
493,000	478,539	14,461	97.1%

支出済額は前年度に比べると 819,751円(63.1%)減少している。

前期高齢者納付金、前期高齢者関係事務費拠出金がそれぞれ減少した。

第6款 後期高齢者支援金等

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
466,321,000	466,307,529	13,471	100.0%

支出済額は前年度に比べると 28,299,453円(6.5%)増加している。

増加したのは、後期高齢者支援金であり、減少したのは、後期高齢者関係事務費拠出金である。

支出の主なものは、後期高齢者支援金 466,271,861円である。

第7款 介護納付金

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
204,094,000	203,849,361	244,639	99.9%

支出済額は前年度に比べると 8,750,644円(4.5%)増加している。

支出は、介護納付金 203,849,361円である。

第8款 保健事業費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
37,564,000	28,689,249	8,874,751	76.4%

支出済額は前年度に比べると 3,331,362円(13.1%)増加している。

保健衛生普及費、特定健康診査等事業費がそれぞれ増加した。

支出の主なものは、特定健診等負担金 12,000,693円である。

第9款 公債費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
367,000	0	367,000	0.0%

前年度と同様、本年度の執行はなかった。

第10款 諸支出金

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
55,784,560	55,331,814	452,746	99.2%

支出済額は前年度に比べると 1,274,968円(2.4%)増加している。

増加したのは、一般被保険者保険税還付金、償還金であり、減少したのは、療養費等指定公費立替金である。

支出の主なものは、国庫返還金 52,202,652円である。

第11款 予備費

(単位：円)

議 決 予 算 額	充 用 額	予算残額(不用額)	充 用 率
7,000,000	171,560	6,828,440	2.5%

予備費は不測の臨時経費に充当するもので、171,560円が充用支出されている。

充用額は、前年度に比べると 171,560円(皆増)増加している。

予 備 費 充 用 額

(単位：円)

款別		諸 支 出 金	計
節別			
	補償、補填 及び賠償金	13,300	13,300
	償還金、利子 及び割引料	158,260	158,260
計	金額	171,560	171,560
	件数(件)	1	1

第12款 繰上充用金

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
180,980,000	180,979,801	199	100.0%

支出済額は前年度に比べると 60,494,133円 (50.2%) 増加している。
平成23年度の歳入歳出差引不足額の補てん金である。

(2) 学校給食費特別会計 (資料9、11、13参照)

平成24年度における学校給食費特別会計の決算状況は次のとおりである。

予 算 現 額	94,924,000 円
歳 入 決 算 額	90,863,185 円
歳 出 決 算 額	91,084,985 円
差 引 額	△ 221,800 円

歳入歳出差引額(形式収支額)は 221,800円の赤字となっており、実質収支額も同額の 221,800円の赤字であり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 72,400円の赤字となっている。なお、実質収支額の赤字額については、翌年度の繰上充用金で補填されている。

なお、最近4ケ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	年 度			
	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
歳 入 総 額	90,863,185	89,604,505	94,140,961	95,528,922
歳 出 総 額	91,084,985	89,753,905	94,414,418	96,154,675
差 引 過 不 足 額	△ 221,800	△ 149,400	△ 273,457	△ 625,753
翌年度への繰越財源	0	0	0	0
実 質 収 支 額	△ 221,800	△ 149,400	△ 273,457	△ 625,753
単 年 度 収 支 額	△ 72,400	124,057	352,296	△ 170,053

ア. 歳入について

決算額は 90,863,185円で、予算現額 94,924,000円に対する収入率は 95.7%、調定額 91,084,985円に対する収入率は 99.8%となっている。また、前年度決算額に比べると 1,258,680円 (1.4%) の増加となっている。

全額が給食費負担金であり、調定額に対する収入率は前年度と同数値で増減はなかった。収入未済額は 221,800円で、前年度に比べると 72,400円 (48.5%) 増加している。引き続き未納者への納付指導等により、収入未済額の解消に努められたい。

イ. 歳出について

決算額は 91,084,985円で、予算現額 94,924,000円に対する執行率は 96.0%となっている。また、前年度決算額に比べると 1,331,080円 (1.5%) の増加となっている。

給食費 1,455,137円が増加し、繰上充用金 124,057円が減少した。

第1款 給食費

支出済額は 90,935,585円で、前年度に比べると 1,455,137円 (1.6%) 増加している。支出は、給食材料費である。

第2款 繰上充用金

支出済額は 149,400円で前年度に比べると 124,057円(45.4%)減少している。
平成23年度の歳入歳出差引不足額の補てん金である。

(3) 国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計 (資料9、12、14)

平成24年度における国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計の決算状況は次のとおりである。

予 算 現 額	110,000,000 円
歳 入 決 算 額	98,759,381 円
歳 出 決 算 額	98,079,381 円
差 引 額	680,000 円

歳入歳出差引額(形式収支額)は 680,000円の黒字となっており、実質収支額も同額の 680,000円の黒字であり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 60,000円の黒字となっている。なお、剰余金 680,000円については、翌年度へ繰越されている。

当会計は葛城山の自然を生かして、多くの観光客に親しまれるための国民宿舎として運営されている。平成24年度の宿泊利用者は 4,484人で前年度の 4,579人より 95人(2.1%)減少し、休憩利用者は 7,969人で前年度の 4,557人より 3,412人(74.9%)増加している。

御所市の重要な観光資源として、ツツジをはじめ自然豊かな葛城山の幅広いPRによって休憩利用者が激増している。引き続き葛城山の魅力を発信し、利用者増加に努められたい。

なお、最近4ケ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
歳 入 総 額	98,759,381	94,147,937	91,290,735	90,814,117
歳 出 総 額	98,079,381	93,527,937	90,770,735	90,064,117
差 引 過 不 足 額	680,000	620,000	520,000	750,000
翌年度への繰越財源	0	0	0	0
実 質 収 支 額	680,000	620,000	520,000	750,000
単 年 度 収 支 額	60,000	100,000	△ 230,000	280,000

ア. 歳入について

決算額は 98,759,381円で、予算現額 110,000,000円に対する収入率は 89.8%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。また、前年度決算額に比べると 4,611,444円(4.9%)の増加となっている。

増加したのは、使用料 4,550,300円、繰越金 100,000円であり、減少したのは、諸収入 38,856円である。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 款 別	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に対する比較増減 (B)-(A)	前年度決算額 (C)	前年度との比較増減 (B)-(C)
		金 額(B)	(B) -(A)			
1. 使用料	94,447,000	85,926,700	91.0	△ 8,520,300	81,376,400	4,550,300
2. 諸収入	15,007,000	12,212,681	81.4	△ 2,794,319	12,251,537	△ 38,856
3. 繰越金	546,000	620,000	113.6	74,000	520,000	100,000
計	110,000,000	98,759,381	89.8	△ 11,240,619	94,147,937	4,611,444

次に各款別の収入状況は次のとおりである。

第1款 使用料

収入済額は前年度に比べると 4,550,300円(5.6%)増加している。

収入済額の内訳は、宿泊料 66,641,500円、休憩料 19,285,200円であり、前年度に比べると宿泊料 3,049,700円(4.8%)、休憩料 1,500,600円(8.4%)がそれぞれ増加している。

第2款 諸収入

収入済額は前年度に比べると 38,856円(0.3%)減少している。

収入済額の内訳は、売店売上収入 8,755,900円、器具・小物貸付料 3,456,781円であり、前年度に比べると売店売上収入 103,700円(1.2%)が増加し、器具・小物貸付料 142,556円(4.0%)が減少している。

第3款 繰越金

収入済額は前年度に比べると 100,000円(19.2%)増加している。

イ. 歳出について

決算額は 98,079,381円で、予算現額 110,000,000円に対する執行率は 89.2%となっている。また、前年度決算額に比べると 4,551,444円(4.9%)の増加となっている。

事業費 4,551,444円が増加した。

歳出の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	支 出 済 額		不用額 (A) - (B)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B) - (C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 総 務 費	68,798,000	66,487,104	96.6	2,310,896	66,487,104	0
2. 事 業 費	40,902,000	31,592,277	77.2	9,309,723	27,040,833	4,551,444
3. 予 備 費	300,000	0	—	300,000	0	0
計	110,000,000	98,079,381	89.2	11,920,619	93,527,937	4,551,444

次に各款別の支出状況は次のとおりである。

第1款 総務費

支出済額は前年度と同額であり、増減はなかった。

支出の主なものは、給料 47,096,604円、期末手当 16,876,274円である。

第2款 事業費

支出済額は前年度に比べると 4,551,444円(16.8%)増加している。

支出の主なものは材料費 25,695,432円である。

第3款 予備費

他の科目への充用はなかった。

(4) 下水道事業特別会計(資料10、12、14参照)

平成24年度の下水道事業特別会計の決算状況は次のとおりである。

予 算 現 額	909,671,000 円
歳 入 決 算 額	726,412,933 円
歳 出 決 算 額	726,140,933 円
差 引 額	272,000 円

歳入歳出差引額(形式収支額)は 272,000円の黒字となっており、翌年度への繰越事業に伴う繰越財源として全額が繰越されたため実質収支額は 0円となり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額も 0円となっている。

平成24年度末における事業認可区域の工事延長に対する進捗率は 65.11%で、下水道加入率は人口割 60.75%、世帯別 66.16%となっている。

引き続き下水道の整備を推進されるとともに、下水道への加入促進により一層努力されたい。

最近4ケ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
歳 入 総 額	726,412,933	781,934,127	759,925,673	1,009,775,245
歳 出 総 額	726,140,933	781,693,127	759,625,673	1,002,276,245
差 引 過 不 足 額	272,000	241,000	300,000	7,499,000
翌年度への繰越財源	272,000	241,000	300,000	7,499,000
実 質 収 支 額	0	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	0	0

ア. 歳入について

決算額は 726,412,933円で、予算現額 909,671,000円に対する収入率は 79.9%、調定額 732,721,573円に対する収入率は 99.1%となっている。また、前年度決算額に比べると 55,521,194円(7.1%)の減少となっている。

増加したのは、分担金及び負担金 420,000円、使用料及び手数料 1,378,981円であり、減少したのは、国庫支出金 26,740,000円、繰入金 14,966,512円、諸収入 4,652円、市債 13,800,000円、繰越金 59,000円、県支出金 1,750,011円である。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に対する比較増減 (B)-(A)	前年度決算額 (C)	前年度との比較増減 (B)-(C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 分担金及び負担金	10,500,000	11,270,000	107.3	770,000	10,850,000	420,000
2. 使用料及び手数料	90,600,000	87,503,310	96.6	△ 3,096,690	86,124,329	1,378,981
3. 国庫支出金	146,458,000	82,560,000	56.4	△ 63,898,000	109,300,000	△ 26,740,000
4. 繰 入 金	403,262,000	396,893,225	98.4	△ 6,368,775	411,859,737	△ 14,966,512
5. 諸 収 入	10,000	9,819	98.2	△ 181	14,471	△ 4,652
6. 市 債	258,600,000	146,400,000	56.6	△ 112,200,000	160,200,000	△ 13,800,000
7. 繰 越 金	241,000	241,000	100.0	0	300,000	△ 59,000
8. 県支出金	0	1,535,579	皆増	1,535,579	3,285,590	△ 1,750,011
計	909,671,000	726,412,933	79.9	△ 183,258,067	781,934,127	△ 55,521,194

次に各款別の収入状況は次のとおりである。

第1款 分担金及び負担金

収入済額は前年度に比べると 420,000円(3.9%)増加している。

これは公共下水道排水分担金である。

第2款 使用料及び手数料

収入済額は前年度に比べると 1,378,981円(1.6%)増加している。

収入済額の内訳は、下水道使用料 87,343,310円、下水道手数料 160,000円であり、前年度に比べると下水道使用料 1,333,981円(1.6%)、下水道手数料 45,000円(39.1%)がそれぞれ増加している。

下水道使用料の収入未済額は 6,308,640円(現年度分 654,570円、過年度分 5,654,070円)で、前年度に比べると 434,384円(6.4%)減少している。現年度分 914,455円(58.3%)が減少し、過年度分 480,071円(9.3%)が増加した。

徴収業務を行っている水道局と収納情報の共有化・連携の強化を図り、収入未済額の縮減により一層努力されたい。

第3款 国庫支出金

収入済額は前年度に比べると 26,740,000円(24.5%)減少している。

収入済額の内訳は、公共下水道整備事業費補助金(繰越分を含む) 48,258,150円、特定環境保全公共下水道事業費補助金(繰越分を含む) 34,301,850円であり、前年度に比べると特定環境保全公共下水道事業費補助金(繰越分を含む) 12,813,700円(59.6%)が増加し、公共下水道整備事業費補助金(繰越分を含む) 39,553,700円(45.0%)が減少している。

第4款 繰入金

収入済額は前年度に比べると 14,966,512円(3.6%)減少している。

これは一般会計からの繰入金である。

第5款 諸収入

収入済額は前年度に比べると 4,652円(32.1%)減少している。

これは臨時職員雇用保険料である。

第6款 市債

収入済額は前年度に比べると 13,800,000円(8.6%)減少している。

収入済額の内訳は、公共下水道事業債(繰越分を含む) 55,000,000円、特定環境保全公共下水道事業債(繰越分を含む) 37,600,000円、流域下水道事業債 33,800,000円、下水道事業債(特別措置分) 20,000,000円であり、前年度に比べると特定環境保全公共下水道事業債(繰越分を含む) 10,400,000円(38.2%)、流域下水道事業債 12,000,000円(55.0%)、下水道事業債(特別措置分) 10,000,000円(100.0%)がそれぞれ増加し、公共下水道事業債(繰越分を含む) 46,200,000円(45.7%)が減少している。

市債借入償還状況表

(単位：千円)

23年度末未償還額	24年度における借入額	24年度における償還額	差引24年度末未償還額	対前年度末増減
5,354,715	146,400	308,358	5,192,757	△ 161,958

第7款 繰越金

収入済額は前年度に比べると 59,000円(19.7%)減少している。

これは繰越事業に伴う充当財源である。

第8款 県支出金

収入済額は前年度に比べると 1,750,011円(53.3%)減少している。

これは、緊急雇用創出事業補助金である。

イ. 歳出について

決算額は 726,140,933円 で、予算現額 909,671,000円 に対する執行率は 79.8% となっている。また、前年度決算額に比べると 55,552,194円 (7.1%) の減少となっている。

下水道事業費 50,876,064円、公債費 4,676,130円 がそれぞれ減少している。

なお、翌年度への繰越事業に伴う繰越額は 162,772,000円 で、前年度に比べると 45,072,000円 (38.3%) 増加している。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	支 出 済 額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	前年度決算額 (D)	前年度との 比較増減 (B)-(D)
		金 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$				
1. 下水道 事業費	469,443,000	293,186,894	$\frac{(97.1)}{62.5}$	162,772,000	13,484,106	344,062,958	△ 50,876,064
2. 公債費	440,128,000	432,954,039	98.4	0	7,173,961	437,630,169	△ 4,676,130
3. 予備費	100,000	0	—	0	100,000	0	0
計	909,671,000	726,140,933	$\frac{(97.7)}{79.8}$	162,772,000	20,758,067	781,693,127	△ 55,552,194

() は翌年度繰越分を含む。

次に各款別の支出状況は次のとおりである。

第1款 下水道事業費

支出済額は前年度に比べると 50,876,064円 (14.8%) 減少している。

増加したのは、下水道総務費、下水道維持費、特定環境保全公共下水道事業費、流域下水道事業費であり、減少したのは、下水道事業費である。

支出の主なものは、流域下水道維持管理費等市町村負担金 44,295,463円、大和川上流流域下水道事業市町村負担金 33,879,908円、公共下水道事業費の公共下水道管路築造工事(繰越分を含む) 78,569,250円、上水道等移設補償金(繰越分) 18,058,000円、特定環境保全公共下水道事業費の公共下水道管路築造工事(繰越分を含む) 64,800,600円である。

第2款 公債費

支出済額は前年度に比べると 4,676,130円 (1.1%) 減少している。

元金が増加し、利子が減少した。

支出の主なものは、長期債元金償還金 308,358,128円、長期債利子償還金 124,595,911円である。

第3款 予備費

他科目への充用はなかった。

(5) 介護保険事業特別会計(資料10、12、15参照)

平成24年度の介護保険事業特別会計の決算状況は次のとおりである。

予 算 現 額	3,122,102,000 円
歳 入 決 算 額	3,072,707,181 円
歳 出 決 算 額	3,062,604,994 円
差 引 額	10,102,187 円

歳入歳出差引額(形式収支額)は 10,102,187円の黒字となっており、実質収支額も同額の 10,102,187円の黒字であり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 13,155,354円の赤字となっている。

なお、最近4ケ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
歳 入 総 額	3,072,707,181	2,846,614,896	2,635,495,472	2,515,025,435
歳 出 総 額	3,062,604,994	2,822,811,355	2,627,306,950	2,480,661,755
差 引 過 不 足 額	10,102,187	23,803,541	8,188,522	34,363,680
翌年度への繰越財源	0	546,000	0	0
実 質 収 支 額	10,102,187	23,257,541	8,188,522	34,363,680
単 年 度 収 支 額	△ 13,155,354	15,069,019	△ 26,175,158	△ 11,025,875

ア. 歳入について

決算額は 3,072,707,181円で、予算現額 3,122,102,000円に対する収入率は 98.4%、調定額 3,102,628,801円に対する収入率は 99.0%となっている。また、前年度決算額に比べると 226,092,285円(7.9%)の増加となっている。

介護保険料 84,934,980円、使用料及び手数料 31,140円、国庫支出金 47,041,371円、支払基金交付金 24,186,363円、県支出金 51,884,701円、繰入金 1,462,568円、諸収入 936,143円、繰越金 15,615,019円のいずれも増加している。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に対する比較増減 (B) - (A)	前年度決算額 (C)	前年度との比較増減 (B) - (C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 介護保険料	528,695,000	528,906,960	100.0	211,960	443,971,980	84,934,980
2. 使用料及び手数料	22,000	69,340	315.2	47,340	38,200	31,140
3. 国庫支出金	763,476,000	746,454,024	97.8	△ 17,021,976	699,412,653	47,041,371
4. 支払基金交付金	859,745,000	844,756,000	98.3	△ 14,989,000	820,569,637	24,186,363
5. 県支出金	474,390,000	470,251,697	99.1	△ 4,138,303	418,366,996	51,884,701
6. 繰入金	471,790,000	456,018,415	96.7	△ 15,771,585	454,555,847	1,462,568
7. 諸収入	180,000	2,447,204	1359.6	2,267,204	1,511,061	936,143
8. 繰越金	23,804,000	23,803,541	100.0	△ 459	8,188,522	15,615,019
計	3,122,102,000	3,072,707,181	98.4	△ 49,394,819	2,846,614,896	226,092,285

次に各款別の収入状況は次のとおりである。

第1款 介護保険料

収入済額は前年度に比べると 84,934,980円(19.1%)増加している。

収入済額の内訳は、特別徴収保険料 474,690,900円、普通徴収保険料 54,216,060円であり、前年度に比べると特別徴収保険料 70,465,500円(17.4%)、普通徴収保険料 14,469,480円(36.4%)がいずれも増加している。

収入未済額は 28,035,790円で、前年度に比べると 3,018,110円(12.1%)の増加となっている。現年度分で 488,040円(7.4%)、滞納繰越分 2,530,070円(13.7%)のそれぞれ増加である。収入未済額については今後も増加していくことが予測されるため、介護保険制度の周知とともに戸別訪問による納付指導等の徴収強化を図り、収入未済額の縮減に向けより一層努力されたい。

不納欠損額は 1,885,830円で 66件である。不納欠損処分にあたっては、慎重かつ厳正に事務処理されたい。

第2款 使用料及び手数料

収入済額は前年度に比べると 31,140円(81.5%)増加している。

これは、介護保険料の督促手数料 68,740円、証明手数料 600円である。

第3款 国庫支出金

収入済額は前年度に比べると 47,041,371円(6.7%)増加している。

収入済額の内訳は、国庫負担金の介護給付費負担金 516,321,085円、国庫補助金の調整交付金 211,586,000円、地域支援事業交付金(介護予防事業) 3,053,250円、地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 13,813,689円、介護保険事業費補助金 1,680,000円であり、前年度に比べると介護給付費負担金 34,166,032円(7.1%)、調整交付金 15,255,000円(7.8%)、介護保険事業費補助金 1,680,000円(皆増)が増加し、地域支援事業交付金(介護予防事業) 607,750円(16.6%)、地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 3,451,911円(20.0%)が減少している。

第4款 支払基金交付金

収入済額は前年度に比べると 24,186,363円(2.9%)増加している。

収入済額の内訳は、介護給付費交付金 841,215,000円、地域支援事業支援交付金 3,541,000円であり、前年度に比べると介護給付費交付金 26,070,363円(3.2%)が増加し、地域支援事業支援交付金 1,884,000円(34.7%)が減少している。

第5款 県支出金

収入済額は前年度に比べると 51,884,701円(12.4%)増加している。

収入済額の内訳は、県負担金の介護給付費負担金 434,413,000円、県補助金の地域支援事業交付金(介護予防事業) 1,526,625円、地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 6,906,844円、介護保険料抑制市町村特別交付金 27,405,228円であり、前年度に比べると介護給付費負担金 29,007,116円(7.2%)、介護保険料抑制市町村特別交付金 27,405,228円(皆増)が増加し、地域支援事業交付金(介護予防事業) 303,875円(16.6%)、地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 1,725,956円(20.0%)、介護認定審査会費補助金 2,497,812円(皆減)が減少している。

第6款 繰入金

収入済額は前年度に比べると 1,462,568円(0.3%)増加している。

これは一般会計及び基金からの繰入金であり、収入済額の内訳は、一般会計繰入金の介護給付費繰入金 363,509,936円、地域支援事業繰入金(介護予防事業) 1,468,419円、地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 4,802,476円、職員給与費等繰入金 35,978,472円、事務費繰入金 27,027,123円、基金繰入金の介護給付費準備基金繰入金 23,231,989円であり、前年度に比べると介護給付費繰入金 25,941,799円(7.7%)、地域支援事業繰入金(介護予防事業) 265,963円(22.1%)、職員給与費等繰入金 794,978円(2.3%)が増加し、地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 1,873,921円(28.1%)、事務費繰入金 2,093,130円(7.2%)、介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金 1,345,283円(皆減)、介護給付費準備基金繰入金 20,227,838円(46.5%)が減少している。

第7款 諸収入

収入済額は前年度に比べると 936,143円(62.0%)増加している。

収入済額の内訳は、預金利子 34,680円、雑入 2,412,524円であり、前年度に比べると雑入 943,625円(64.2%)が増加し、預金利子 7,482円(17.7%)が減少している。

第8款 繰越金

収入済額は前年度に比べると 15,615,019円(190.7%)増加している。

これは、繰越事業に伴う一般財源 546,000円と前年度の決算剰余金 23,257,541円である。

イ. 歳出について

決算額は 3,062,604,994円で、予算現額 3,122,102,000円に対する執行率は 98.1%と

なっている。また、前年度決算額に比べると 239,793,639円(8.5%)の増加となっている。

増加したのは、総務費 147,113円、保険給付費 207,261,726円、基金積立金 27,397,746円、諸支出金 11,972,545円であり、減少したのは、地域支援事業費 6,985,491円である。

歳出の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	支 出 済 額		翌年度 繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	前年度決算額 (D)	前年度との 比較増減 (B)-(D)
		金 額(B)	(B) (A)				
1. 総務費	74,115,000	66,546,836	89.8	0	7,568,164	66,399,723	147,113
2. 保険給付費	2,952,250,000	2,909,194,711	98.5	0	43,055,289	2,701,932,985	207,261,726
3. 地域支援 事業費	44,776,000	36,115,098	80.7	0	8,660,902	43,100,589	△ 6,985,491
4. 基金積立金	27,453,000	27,439,908	100.0	0	13,092	42,162	27,397,746
5. 諸支出金	23,508,000	23,308,441	99.2	0	199,559	11,335,896	11,972,545
計	3,122,102,000	3,062,604,994	98.1	0	59,497,006	2,822,811,355	239,793,639

次に各款別の支出状況は次のとおりである。

第1款 総務費

支出済額は前年度に比べると 147,113円(0.2%)増加している。

増加したのは、総務管理費、徴収費、介護認定審査会費であり、減少したのは、計画策定委員会費(皆減)である。

支出の主なものは、訪問調査員賃金 10,113,680円、主治医意見書手数料 8,780,100円である。

第2款 保険給付費

支出済額は前年度に比べると 207,261,726円(7.7%)増加している。

増加したのは、介護サービス等諸費、高額介護サービス等費、高額医療合算介護サービス等費、特定入所者介護サービス等費であり、減少したのは、介護予防サービス等諸費、審査支払手数料である。

支出の主なものは、居宅介護サービス給付費 1,050,074,606円、地域密着型介護サービス給付費 136,792,557円、施設介護サービス給付費 1,171,608,934円、居宅介護住宅改修費 10,456,378円、居宅介護サービス計画給付費 124,709,086円、介護予防サービス給付費 146,237,995円、介護予防住宅改修費 8,684,751円、介護予防サービス計画給付費 16,673,760円、高額介護サービス費 71,220,786円、高額医療合算介護サービス費 6,818,494円、特定入所者介護サービス費 152,816,960円である。

第3款 地域支援事業費

支出済額は前年度に比べると 6,985,491円(16.2%)減少している。

増加したのは、介護予防事業費であり、減少したのは、包括的支援事業費・任意事業費である。支出の主なものは、運動器の機能向上事業委託料 6,150,000円である。

第4款 基金積立金

支出済額は前年度に比べると 27,397,746円(激増)増加している。

増加したのは、介護給付費準備基金積立金であり、減少したのは、介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金(皆減)である。

第5款 諸支出金

支出済額は前年度に比べると 11,972,545円(105.6%)増加している。

第1号被保険者保険料還付金、償還金がそれぞれ増加した。

支出の主なものは、県費返還金 5,188,451円、国庫返還金 11,640,515円である。

(6) 後期高齢者医療保険事業特別会計 (資料10、12、15参照)

平成24年度の後期高齢者医療保険事業特別会計の決算状況は次のとおりである。

予 算 現 額	375,898,000 円
歳 入 決 算 額	345,341,479 円
歳 出 決 算 額	344,967,499 円
差 引 額	373,980 円

歳入歳出差引額(形式収支額)は 373,980円の黒字となっており、実質収支額も同額の 373,980円の黒字であり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額も 373,980円の黒字となっている。

なお、最近4ケ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
歳 入 総 額	345,341,479	321,922,005	307,873,804	289,067,073
歳 出 総 額	344,967,499	321,922,005	307,873,804	289,067,073
差 引 過 不 足 額	373,980	0	0	0
翌年度への繰越財源	0	0	0	0
実 質 収 支 額	373,980	0	0	0
単 年 度 収 支 額	373,980	0	0	0

ア. 歳入について

決算額は 345,341,479円で、予算現額 375,898,000円に対する収入率は 91.9%、調定額 349,415,559円に対する収入率は 98.8%となっている。また、前年度決算額に比べると 23,419,474円(7.3%)の増加となっている。

増加したのは、後期高齢者医療保険料 14,404,520円、使用料及び手数料 19,500円、繰入金 9,196,154円であり、減少したのは、諸収入 200,700円である。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に 対する比較増減 (B)-(A)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)-(C)
		金 額(B)	(B) (A)			
1. 後期高齢者 医療保険料	229,864,000	213,341,920	92.8	△ 16,522,080	198,937,400	14,404,520
2. 使用料及 び手数料	21,000	41,960	199.8	20,960	22,460	19,500
3. 繰 入 金	136,011,000	126,864,913	93.3	△ 9,146,087	117,668,759	9,196,154
4. 諸 収 入	10,002,000	5,092,686	50.9	△ 4,909,314	5,293,386	△ 200,700
計	375,898,000	345,341,479	91.9	△ 30,556,521	321,922,005	23,419,474

次に各款別の収入状況は次のとおりである。

第1款 後期高齢者医療保険料

収入済額は前年度に比べると 14,404,520円(7.2%)増加している。

収入済額の内訳は、特別徴収保険料 150,920,200円、普通徴収保険料 62,421,720円であり、前年度に比べると特別徴収保険料 10,626,700円(7.6%)、普通徴収保険料 3,777,820円(6.4%)がそれぞれ増加した。

収入未済額は 2,772,680円で、前年度に比べると 537,720円(16.2%)の減少となっている。現年度分で 4,520円(0.2%)の増加、滞納繰越分で 542,240円(39.8%)の減少である。制度

の周知を図るとともに、収入未済額の縮減に努められたい。

不納欠損額は 1,301,400円 で 39件である。不納欠損処分にあたっては、慎重かつ厳正に事務処理されたい。

第2款 使用料及び手数料

収入済額は前年度に比べると 19,500円 (86.8%)増加している。

これは、後期高齢者医療保険料の督促手数料である。

第3款 繰入金

収入済額は前年度に比べると 9,196,154円 (7.8%)増加している。

これは一般会計からの繰入金であり、収入済額の内訳は、事務費繰入金 35,237,662円、保険基盤安定繰入金 91,627,251円であり、前年度に比べると保険基盤安定繰入金 9,798,091円 (12.0%)が増加し、事務費繰入金 601,937円 (1.7%)が減少した。

第4款 諸収入

収入済額は前年度に比べると 200,700円 (3.8%)減少している。

これは雑入の保健事業委託金であり、前年度に比べると雑入(保健事業委託金) 195,000円 (3.7%)、延滞金 5,700円(皆減)がそれぞれ減少した。

イ. 歳出について

決算額は 344,967,499円で、予算現額 375,898,000円に対する執行率は 91.8%となっている。また、前年度決算額に比べると 23,045,494円 (7.2%)の増加となっている。

増加したのは、総務費 536,331円、後期高齢者医療広域連合納付金 22,714,331円であり、減少したのは、保健事業費 205,168円である。

歳出の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 款 別	予算現額 (A)	支 出 済 額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	前年度決算額 (D)	前年度との 比較増減 (B)-(D)
		金 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$				
1. 総務費	21,206,000	18,324,330	86.4	0	2,881,670	17,787,999	536,331
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	343,692,000	321,546,091	93.6	0	22,145,909	298,831,760	22,714,331
3. 保健事業費	10,000,000	5,097,078	51.0	0	4,902,922	5,302,246	△ 205,168
4. 予備費	1,000,000	0	—	0	1,000,000	0	0
計	375,898,000	344,967,499	91.8	0	30,930,501	321,922,005	23,045,494

次に各款別の支出状況は次のとおりである。

第1款 総務費

支出済額は前年度に比べると 536,331円 (3.0%)増加している。

増加したのは、総務管理費であり、減少したのは、徴収費である。

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

支出済額は前年度に比べると 22,714,331円 (7.6%)増加している。

これは、奈良県内全市町村が加入している後期高齢者医療広域連合への負担金である。

第3款 保健事業費

支出済額は前年度に比べると 205,168円 (3.9%)減少している。

第4款 予備費

他科目への充用はなかった。

3. 実質収支に関する調書

一般会計における翌年度へ繰越すべき財源 31,437,000円は、基幹システムコンサルティング事業 3,444,000円、法人市民税システム再構築事業 1,470,000円、男女共同参画第3次行動計画策定事業 1,180,000円、市民意識調査実施事業 1,132,000円、ストックヤード等整備事業 1,060,000円、道路ストック総点検事業 4,800,000円、(仮称)葛城98号整備事業 4,882,000円、新屋敷西寺田線整備事業 60,000円、小林住宅改修事業 3,461,000円、防災センター建設事業 8,953,000円、学校耐震補強事業 995,000円である。

下水道事業特別会計における翌年度へ繰越すべき財源 272,000円は、公共下水道事業 200,000円、特定環境保全公共下水道事業 72,000円である。

各会計の実質収支一覧表

(単位：円)

款別	区分	歳入	歳出	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
	一般会計	13,314,555,169	12,724,476,590	590,078,579	31,437,000	558,641,579	248,601,855
特別会計	国民健康保険事業特別会計	3,810,518,877	4,091,979,934	△ 281,461,057	0	△ 281,461,057	△ 100,481,256
	学校給食費特別会計	90,863,185	91,084,985	△ 221,800	0	△ 221,800	△ 72,400
	国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計	98,759,381	98,079,381	680,000	0	680,000	60,000
	下水道事業特別会計	726,412,933	726,140,933	272,000	272,000	0	0
	介護保険事業特別会計	3,072,707,181	3,062,604,994	10,102,187	0	10,102,187	△ 13,155,354
	後期高齢者医療保険事業特別会計	345,341,479	344,967,499	373,980	0	373,980	373,980
	小計	8,144,603,036	8,414,857,726	△ 270,254,690	272,000	△ 270,526,690	△ 113,275,030
計	21,459,158,205	21,139,334,316	319,823,889	31,709,000	288,114,889	135,326,825	

4. 財産に関する調書

(1) 公有財産

①土地及び建物

(ア)行政財産

土地について、平成24年度中に減少したのは、元町地区改良用地 451㎡で、増加したものはなかった。その結果、本年度中 451㎡が減少し、年度末現在高は 1,435,086㎡である。

建物について、平成24年度中に木造で増減はなかった。非木造で減少したのは、元町南住宅 94㎡で、増加したものはなかった。その結果、木造・非木造あわせて本年度中 94㎡が減少し、年度末現在高は 218,526㎡である。

(イ)普通財産

ア. 土地（山林を除く。）

平成24年度中に減少したのは、旧市営住宅栗阪団地 799㎡で、増加したものはなかった。その結果、本年度中 799㎡が減少し、年度末現在高は 18,753㎡である。

イ. 建物

平成24年度中に木造・非木造で増減はなく、年度末現在高は 1,415㎡である。

ウ. 山林

平成24年度中に増減はなく、年度末現在高は 814,199㎡である。

エ. 立木（推定蓄積量）

平成24年度中に増減はなく、年度末現在高は9,673㎡である。

オ. 債権

平成24年度中に増減はなく、年度末現在高は 49,870㎡である。

カ. 出資による権利

平成24年度中に増減はなく、年度末現在高は 216,943,000円である。

キ. 有価証券

平成24年度中に増減はなく、年度末現在高は 8,720株である。

(2)物 品

本年度中に増加したのは収集車1台で、減少したのは普通自動車5台で、その結果、年度末現在高は113台である。

(3)基 金

本年度末における基金を前年度末現在高に比べると 414,365,000円の増額となっている。これは、御所市ふるさと創生基金 67,000円、御所市市債管理基金 313,120,000円、御所市公共施設整備基金 142,000円、御所市福祉基金 1,771,000円、御所市教育振興基金 1,000円、御所市介護給付費準備基金 35,000円、御所市財政調整基金 155,036,000円、御所市国民健康保険財政調整基金19,000円の積立と、御所市公共施設整備基金 5,140,000円、御所市教育振興基金 2,211,000円、坂本奨学基金 5,016,000円、御所市介護給付費準備基金 43,459,000円の取り崩しがあり、年度末現在高は 2,181,201,000円である。

なお、上記の基金は、適宜期中において、利率、返済方法、返済財源を特定して、一般会計に繰替運用されている。

(4)債 権

本年度中における債権で、災害援助資金貸付金が 52,933円減少し、年度末現在高は 4,109,521円である。

5. 基金運用状況

基金のうち、地方自治法第241条第5項の規定に基づき審査に付された、平成24年度における基金運用状況について審査した結果、運用状況は適正であり、計数も正確であると認められた。

基金運用状況報告書

(1) 水洗便所改造資金貸付基金

本基金は平成3年7月1日に施行し、御所市の公共下水道処理区域のくみ取便所（既存のし尿浄化槽による水洗便所を含む。）を下水道法に基づいて水洗便所に改造するため、便器、洗浄用具及びこれに伴う給排水管等を新設する費用に要する資金の貸付を行うもので、1戸につき60万円以内の貸付額とされ、無利息で、償還は60月以内の均等月賦払いとなっている。

平成24年度中の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	23年度末現在高	24年度中		24年度末現在高
		基金繰入額	増 減 額	
現 金	12,210,000	0	△ 498,000	11,712,000
貸 付 金	2,790,000	0	498,000	3,288,000

なお、平成24年度中の貸付は1,640,000円(3件)で、償還は1,142,000円(141件)の元金償還があった。

(2) 福祉医療費資金貸付基金

本基金は、福祉医療費助成金の受給者資格を有する者のうち、病院若しくは診療所又は薬局等に対して支払わなければならない医療費の一部負担金等の支払いが困難な者に対して、一部負担金等の支払いに充てる資金を貸し付けることにより、生活の安定と自立を促すことを目的に、平成17年8月1日に基金設置されている。平成24年度中の延べ貸付金額及び件数は9,474,128円、719件であり、延べ償還額は8,519,138円であった。

平成24年度中の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	23年度末現在高	24年度中増減	24年度末現在高
現 金	7,585,934	△ 954,990	6,630,944
貸 付 金	2,414,066	954,990	3,369,056

6. む す び

平成24年度の一般会計及び各特別会計の決算ならびに基金運用状況等の決算審査の概要は以上のとおりである。

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた実質収支額は288,113千円の黒字となり、単年度収支額も135,326千円の黒字となっている。

はじめに、一般会計については、歳入総額13,314,555千円、歳出総額12,724,477千円で形式収支額は590,078千円の黒字となり、実質収支額も558,641千円、単年度収支額についても248,602千円のそれぞれ黒字となっている。

歳入では、前年度に比べると413,539千円(3.0%)の減少となり、財源別に見ると自主財源で107,922千円(2.6%)増加し、依存財源で521,461千円(5.4%)減少している。増加した主なものは、繰越金277,384千円、地方交付税39,986千円、国庫支出金79,819千円であり、減少した主なものは、市税71,534千円、繰入金45,411千円、諸収入57,065千円、地方特例交付金33,274千円、市債426,900千円である。

収入未済額は285,349千円で前年度に比べると31,764千円(10.0%)の減少となり、不納欠損額は19,410千円で前年度に比べると20,502千円(51.4%)の減少となっている。各所管においては、徴収強化に努められているところであるが、自主財源の確保と負担の公正・公平性からも、より一層の収入未済額の縮減と収納率の向上に努力されたい。

歳出では、前年度に比べると627,197千円(4.7%)の減少となり、性質別に見ると義務的経費で842,224千円(10.5%)、投資的経費で134千円(微減)、消費的経費で31,607千円(2.3%)それぞれ減少となり、その他の経費で246,768千円(7.1%)増加している。減少した主なものは、人件費222,526千円、公債費693,114千円、補助費等46,443千円、繰上充用金146,256千円であり、増加した主なものは、扶助費73,416千円、積立金425,953千円である。

御所市土地開発公社への健全化対策として、損失補填金及び利子補給金234,505千円が支出されている。これについては、本年度末に御所市土地開発公社解散が決定され、第三セクター等改革推進債の活用による将来負担の改善が図られるところであります。なお、特定土地の早期売却には引き続き努力されたい。

次に、特別会計については、歳入総額8,144,601千円、歳出総額8,414,857千円で、前年度に比べると、歳入で314,468千円、歳出で428,259千円それぞれ増加している。

形式収支額は270,256千円の赤字となり、実質収支額も270,528千円、単年度収支額についても113,276千円のそれぞれ赤字となっている。国民健康保険事業特別会計、学校給食費特別会計、介護保険事業特別会計において単年度収支が赤字となっているが、特に国民健康保険事業特別会計については実質収支額で281,462千円、単年度収支額で100,482千円の赤字であり、極めて厳しい財政状況にある。国民健康保険事業特別会計をはじめ各特別会計においては、収納率の向上と効率的・効果的な事業執行を進め、より健全な財政運営が図られるよう努力されたい。

また、各基金の運用については、適正に処理されているが、設置目的に則り有効かつ効果な運用に努められたい。

平成21年度から「歳入の確保」「歳出の削減」を基本方針とした「財政健全化計画」に基づき健全な財政運営に努めてきた結果、単年度収支、実質収支ともに昨年度に続き黒字となったところである。

しかしながら、雇用情勢の沈滞が続き、確かな景気回復の兆しが見られない中、自主財源の要である市税の収入済額は3年連続して減少しており、また、今後予想される普通建設事業費などの投資的経費や人件費、補助費等にかかる多額の支出への対応など、依然として厳しい財政状況にあると言わざるを得ない。引き続き「財政健全化計画」の着実な推進による市税・負担金・使用料等の収納率の向上と収入未済額の縮減を図るとともに、新たな財源確保に積極的に取り組まれたい。併せて、継続的な事務事業の見直しと効率的な組織運営により更なる経費削減を図り、限られた財源を効果的に配分し、有効的に活用して、市民福祉の増進に努められたい。

参 考 资 料

一般会計款別歳入年度別表

資料 1

款別	区分	収入 濟 額			
		24年度	23年度	22年度	21年度
1.	市 税	3,070,676,318	3,142,210,377	3,242,910,506	3,333,075,473
2.	地方譲与税	109,520,150	117,344,143	120,629,085	123,687,182
3.	利子割交付金	10,626,000	14,125,000	14,889,000	17,079,000
4.	配当割交付金	12,164,000	11,351,000	10,407,000	8,883,000
5.	株式等譲渡所得割交付金	2,937,000	2,689,000	3,068,000	3,858,000
6.	地方消費税交付金	235,331,000	239,746,000	246,783,000	247,207,000
7.	ゴルフ場利用税交付金	17,089,170	16,886,345	15,251,110	17,118,097
8.	自動車取得税交付金	35,553,000	30,296,000	33,671,000	47,414,000
9.	地方特例交付金	5,542,000	38,816,000	48,402,000	43,203,000
10.	地方交付税	5,500,879,000	5,460,893,000	5,331,267,000	5,253,788,000
11.	交通安全対策特別交付金	4,308,000	4,353,000	4,636,000	4,745,000
12.	分担金及び負担金	97,781,706	98,381,400	98,906,437	103,469,312
13.	使用料及び手数料	398,251,566	383,275,812	368,576,272	362,554,811
14.	国庫支出金	1,803,565,711	1,723,746,828	2,255,742,465	2,516,155,873
15.	県支出金	694,718,440	866,548,161	691,284,594	585,326,908
16.	財産収入	18,109,931	36,640,831	24,610,899	31,575,820
17.	寄附金	21,509,840	12,806,277	42,196,343	30,829,078
18.	繰入金	24,181,873	69,593,048	49,467,472	76,232,939
19.	諸収入	237,989,740	295,054,858	345,950,949	438,582,097
20.	市債	637,400,000	1,064,300,000	1,203,000,000	1,666,100,000
21.	繰越金	376,420,724	99,037,000	21,373,000	36,958,000
	計	13,314,555,169	13,728,094,080	14,173,022,132	14,947,842,590

一般会計財源別年度比較表

資料 2

一般財源及び特定財源

款 別		区 分	平成24年度		平成23年度	
			金 額	構成比率	金 額	構成比率
一般財源	1.	市 税	3,070,676	23.1	3,142,210	22.9
	2.	地 方 譲 与 税	109,520	0.8	117,344	0.9
	3.	利 子 割 交 付 金	10,626	0.1	14,125	0.1
	4.	配 当 割 交 付 金	12,164	0.1	11,351	0.1
	5.	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,937	0.0	2,689	0.0
	6.	地 方 消 費 税 交 付 金	235,331	1.8	239,746	1.7
	7.	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	17,089	0.1	16,886	0.1
	8.	自 動 車 取 得 税 交 付 金	35,553	0.3	30,296	0.2
	9.	地 方 特 例 交 付 金	5,542	0.0	38,816	0.3
	10.	地 方 交 付 税	5,500,879	41.3	5,460,893	39.8
	計	9,000,317	67.6	9,074,356	66.1	
特定財源	11.	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,308	0.0	4,353	0.0
	12.	分 担 金 及 び 負 担 金	97,782	0.7	98,382	0.7
	13.	使 用 料 及 び 手 数 料	398,251	3.0	383,276	2.8
	14.	国 庫 支 出 金	1,803,566	13.6	1,723,747	12.6
	15.	県 支 出 金	694,718	5.2	866,548	6.3
	16.	財 産 収 入	18,110	0.1	36,641	0.3
	17.	寄 附 金	21,510	0.2	12,806	0.1
	18.	繰 入 金	24,182	0.2	69,593	0.5
	19.	諸 収 入	237,990	1.8	295,055	2.1
	20.	市 債	637,400	4.8	1,064,300	7.8
	21.	繰 越 金	376,421	2.8	99,037	0.7
	計	4,314,238	32.4	4,653,738	33.9	
合 計		13,314,555	100.0	13,728,094	100.0	

一 般 会 計 財 源 別 年 度 比 較 表

資料

3

自主財源及び依存財源

款 別		区 分	平成24年度		平成23年度	
			金 額	構成比率	金 額	構成比率
自 主 財 源	1.	市 税	3,070,676	23.1	3,142,210	22.9
	12.	分担金及び負担金	97,782	0.7	98,382	0.7
	13.	使用料及び手数料	398,251	3.0	383,276	2.8
	16.	財 産 収 入	18,110	0.1	36,641	0.3
	17.	寄 附 金	21,510	0.2	12,806	0.1
	18.	繰 入 金	24,182	0.2	69,593	0.5
	19.	諸 収 入	237,990	1.8	295,055	2.1
	21.	繰 越 金	376,421	2.8	99,037	0.7
		計	4,244,922	31.9	4,137,000	30.1
依 存 財 源	2.	地 方 譲 与 税	109,520	0.8	117,344	0.9
	3.	利 子 割 交 付 金	10,626	0.1	14,125	0.1
	4.	配 当 割 交 付 金	12,164	0.1	11,351	0.1
	5.	株式等譲渡所得割交付金	2,937	0.0	2,689	0.0
	6.	地方消費税交付税	235,331	1.8	239,746	1.7
	7.	ゴルフ場利用税交付金	17,089	0.1	16,886	0.1
	8.	自動車取得税交付金	35,553	0.3	30,296	0.2
	9.	地方特例交付金	5,542	0.0	38,816	0.3
	10.	地 方 交 付 税	5,500,879	41.3	5,460,893	39.8
	11.	交通安全対策特別交付金	4,308	0.0	4,353	0.0
源	14.	国 庫 支 出 金	1,803,566	13.6	1,723,747	12.6
	15.	県 支 出 金	694,718	5.2	866,548	6.3
	20.	市 債	637,400	4.8	1,064,300	7.8
		計	9,069,633	68.1	9,591,094	69.9
合 計			13,314,555	100.0	13,728,094	100.0

市 税 収 入 状 況 前 年 度 対 比 一 覧 表

資料

4

科 目			収 入 済 額						不 納 欠損額	滞 納 繰 越 額		
			24年度	収入率	23年度	収入率	増減額	増減率		24年度	23年度	
			円	%	円	%	円	%	円	円		
市 民 税	個 人	一般	352,369,629	96.4	347,072,745	95.9	5,296,884	1.5	10,836	13,254,335	14,785,442	
		現年度 特徴	700,763,800	100.0	698,284,427	100.0	2,479,373	0.4	0	0	166,373	
		計	1,053,133,429	98.8	1,045,357,172	98.6	7,776,257	0.7	10,836	13,254,335	14,951,815	
	人	滞納分	13,556,351	22.4	22,072,428	30.9	△ 8,516,077	△ 38.6	2,481,540	44,592,863	45,851,639	
		計	1,066,689,780	94.6	1,067,429,600	94.3	△ 739,820	△ 0.1	2,492,376	57,847,198	60,803,454	
	法 人	現年度	251,787,500	99.6	196,240,400	99.5	55,547,100	28.3	0	1,014,200	911,600	
		滞納分	484,600	13.2	2,622,362	47.4	△ 2,137,762	△ 81.5	229,100	2,944,838	2,907,438	
		計	252,272,100	98.4	198,862,762	98.1	53,409,338	26.9	229,100	3,959,038	3,819,038	
	合計			1,318,961,880	95.3	1,266,292,362	94.9	52,669,518	4.2	2,721,476	61,806,236	64,622,492
	固 定 資 産 税	一 般	現年度	1,278,916,108	97.8	1,368,079,300	97.3	△ 89,163,192	△ 6.5	2,091,070	27,067,522	36,894,287
滞納分			38,787,998	22.9	66,076,464	29.5	△ 27,288,466	△ 41.3	10,356,885	120,377,977	133,306,586	
計			1,317,704,106	89.2	1,434,155,764	88.0	△ 116,451,658	△ 8.1	12,447,955	147,445,499	170,200,873	
交付金		11,238,600	100.0	11,363,200	100.0	△ 124,600	△ 1.1	0	0	0		
合計			1,328,942,706	89.3	1,445,518,964	88.1	△ 116,576,258	△ 8.1	12,447,955	147,445,499	170,200,873	
軽 自 動 車 税	現年度	62,777,560	96.7	61,997,195	96.2	780,365	1.3	4,000	2,145,740	2,442,005		
	滞納分	2,082,236	25.5	1,929,340	23.1	152,896	7.9	850,000	5,246,633	5,819,464		
	計	64,859,796	88.7	63,926,535	87.8	933,261	1.5	854,000	7,392,373	8,261,469		
市たばこ税			260,686,404	100.0	261,756,218	100.0	△ 1,069,814	△ 0.4	0	0	0	
都 市 計 画 税	現年度	94,334,915	97.8	99,723,297	97.3	△ 5,388,382	△ 5.4	154,230	1,996,555	2,689,316		
	滞納分	2,890,617	23.2	4,993,001	29.8	△ 2,102,384	△ 42.1	776,554	8,794,483	9,822,225		
	計	97,225,532	89.2	104,716,298	87.8	△ 7,490,766	△ 7.2	930,784	10,791,038	12,511,541		
総計			3,070,676,318	92.6	3,142,210,377	91.6	△ 71,534,059	△ 2.3	16,954,215	227,435,146	255,596,375	
内 訳	現年度	3,012,874,516	98.4	3,044,516,782	98.1	△ 31,642,266	△ 1.0	2,260,136	45,478,352	57,889,023		
	滞納分	57,801,802	22.7	97,693,595	30.0	△ 39,891,793	△ 40.8	14,694,079	181,956,794	197,707,352		

一 般 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表

資料 5

款 別	区 分	支 出 濟 額			
		2 4 年度	2 3 年度	2 2 年度	2 1 年度
1. 議 会 費		177,985,870	198,651,311	147,433,319	148,627,347
2. 総 務 費		2,258,142,071	2,038,848,721	1,817,485,819	2,193,860,046
3. 民 生 費		4,350,253,868	4,267,272,567	4,311,049,042	4,001,504,331
4. 衛 生 費		1,388,990,401	1,375,285,680	1,253,936,143	1,388,815,901
(労 働 費)		—	—	0	600,000
5. 農 林 業 費		110,147,881	104,373,640	123,490,385	96,626,434
6. 商 工 費		110,084,171	104,660,155	107,194,725	72,691,981
7. 土 木 費		831,742,476	879,947,686	937,890,630	997,959,764
8. 消 防 費		455,106,365	471,635,918	438,450,604	534,442,983
9. 教 育 費		765,403,277	795,008,450	1,158,399,574	1,045,557,966
10. 災 害 復 旧 費		0	0	2,808,955	16,871,277
11. 公 債 費		2,276,620,210	2,969,733,961	3,099,867,562	3,943,232,751
(繰 上 充 用 金)		—	146,255,267	822,233,641	1,307,912,450
12. 予 備 費		0	0	0	0
計		12,724,476,590	13,351,673,356	14,220,240,399	15,748,703,231

一般会計節別支出済額内訳表

資料

6-1

節 別	款 別	1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	5. 農林業費	6. 商工費	7. 土木費
		円	円	円	円	円	円	円
1. 報 酬		71,400,000	6,599,964	155,000	165,000	7,488,613	20,000	0
2. 給 料		17,124,768	296,220,485	281,208,132	212,457,347	30,887,322	25,273,323	82,357,347
3. 職員手当等		34,652,418	357,258,785	125,621,544	111,903,725	16,960,779	18,441,249	40,609,489
4. 共 済 費		46,269,593	111,235,502	106,417,401	73,460,665	10,196,680	9,211,931	28,909,817
5. 災害補償費		—	—	—	—	—	—	5,780
7. 賃 金		—	1,926,088	108,918,371	25,454,208	1,864,100	9,471,413	12,056,815
8. 報 償 費		—	102,149,424	14,775,223	1,060,000	257,000	420,000	350,880
9. 旅 費		890,000	503,080	116,130	7,520	70,200	230,240	4,440
10. 交 際 費		445,210	1,650,594	—	—	—	—	—
11. 需 用 費		732,187	41,329,416	47,908,542	165,738,808	1,011,327	4,523,823	48,510,911
12. 役 務 費		160,825	41,877,093	8,153,021	15,781,790	239,215	580,494	3,147,395
13. 委 託 料		2,880,975	78,025,314	217,883,095	116,765,521	3,491,750	25,260,789	18,024,952
14. 使用料及び借		778,620	117,511,441	5,995,208	6,094,084	308,500	190,370	3,287,106
15. 工事請負費		—	—	46,809,560	1,554,000	7,230,300	1,207,500	181,846,665
16. 原 材 料 費		—	5,988	116,060	170,100	798,124	105,413	6,497,539
17. 公 有 財 産 購 入 費		—	—	—	—	—	—	0
18. 備 品 購 入 費		0	2,856,090	2,582,242	17,878,421	5,151,150	4,221,060	976,090
19. 負担金補助金及び交付金		2,651,274	248,759,358	412,070,679	361,862,246	24,192,821	10,926,566	7,882,000
20. 扶 助 費		—	—	2,405,328,176	—	—	—	—
21. 貸 付 金		—	—	—	—	—	0	—
22. 補 償 補 填 金 及 び 賠 償 金		—	6,420,975	—	2,097,532	—	—	263,825
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		—	19,093,464	4,751,560	0	—	—	—
24. 投 資 及 び 出 資 金		—	—	—	—	—	—	—
25. 積 立 金		—	824,611,210	1,770,785	—	—	—	—
27. 公 課 費		—	107,800	21,800	679,300	—	—	118,200
28. 繰 出 金		—	—	559,651,339	275,860,134	—	—	396,893,225
29. 予 備 費		—	—	—	—	—	—	—
計		177,985,870	2,258,142,071	4,350,253,868	1,388,990,401	110,147,881	110,084,171	831,742,476

一般会計節別支出済額内訳表

資料 6-2

節別 \ 款別	8. 消防費	9. 教育費	10. 災害復旧費	11. 公債費	12. 予備費		計
1. 報酬	9,718,000	7,532,364	—	—	—	—	103,078,941
2. 給料	—	139,511,001	—	—	—	—	1,085,039,725
3. 職員手当等	1,165,722	69,467,794	—	—	—	—	776,081,505
4. 共済費	5,381,004	47,166,063	—	—	—	—	438,248,656
5. 災害補償費	155,554	—	—	—	—	—	161,334
7. 賃金	—	20,114,314	0	—	—	—	179,805,309
8. 報償費	522,000	36,706,021	—	—	—	—	156,240,548
9. 旅費	0	554,345	—	—	—	—	2,375,955
10. 交際費	32,888	30,000	—	—	—	—	2,158,692
11. 需用費	4,140,296	114,950,348	0	—	—	—	428,845,658
12. 役務費	1,900,498	9,613,154	—	—	—	—	81,453,485
13. 委託料	15,725,273	141,103,420	—	—	—	—	619,161,089
14. 使用料及び借賃	1,165,752	23,787,717	—	—	—	—	159,118,798
15. 工事請負費	6,206,550	96,059,250	—	—	—	—	340,913,825
16. 原材料費	—	222,558	0	—	—	—	7,915,782
17. 公有財産購入費	—	—	—	—	—	—	0
18. 備品購入費	19,605,920	27,907,493	—	—	—	—	81,178,466
19. 負担金補助金及び交付金	389,161,108	14,459,189	—	—	—	—	1,471,965,241
20. 扶助費	—	16,196,704	—	—	—	—	2,421,524,880
21. 貸付金	—	—	—	—	—	—	0
22. 補償補填金及び賠償金	—	—	—	—	—	—	8,782,332
23. 償還金利息及び割引料	—	—	—	2,276,620,210	—	—	2,300,465,234
24. 投資及び投出資金	—	—	—	—	—	—	0
25. 積立金	—	742	—	—	—	—	826,382,737
27. 公課費	225,800	20,800	—	—	—	—	1,173,700
28. 繰出金	—	—	—	—	—	—	1,232,404,698
29. 予備費	—	—	—	—	0	—	0
計	455,106,365	765,403,277	0	2,276,620,210	0	—	12,724,476,590

一般会計歳出節別集計表

資料

7

節 別	区 分	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不用額
			金 額	構成比率	予算現額に 対する割合		
		円	円	%	%	円	円
1.	報 酬	106,924,278	103,078,941	0.8	96.4	200,000	3,645,337
2.	給 料	1,093,551,196	1,085,039,725	8.5	99.2	0	8,511,471
3.	職 員 手 当 等	830,835,292	776,081,505	6.1	93.4	0	54,753,787
4.	共 済 費	445,084,564	438,248,656	3.4	98.5	0	6,835,908
5.	災 害 補 償 費	505,780	161,334	0.0	31.9	0	344,446
7.	貸 金	201,182,623	179,805,309	1.4	89.4	0	21,377,314
8.	報 償 費	170,013,333	156,240,548	1.2	91.9	135,000	13,637,785
9.	旅 費	4,519,979	2,375,955	0.0	52.6	0	2,144,024
10.	交 際 費	2,550,000	2,158,692	0.0	84.7	0	391,308
11.	需 用 費	518,757,045	428,845,658	3.4	82.7	0	89,911,387
12.	役 務 費	94,342,034	81,453,485	0.6	86.3	709,000	12,179,549
13.	委 託 料	809,937,605	619,161,089	4.9	76.4	57,280,000	133,496,516
14.	使 用 料 及 び 賃 借 料	167,864,699	159,118,798	1.3	94.8	0	8,745,901
15.	工 事 請 負 費	843,058,272	340,913,825	2.7	40.4	444,646,000	57,498,447
16.	原 材 料 費	9,350,665	7,915,782	0.1	84.7	0	1,434,883
17.	公 有 財 産 購 入 費	1,300,000	0	0.0	0.0	1,300,000	0
18.	備 品 購 入 費	132,324,572	81,178,466	0.6	61.3	21,000,000	30,146,106
19.	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,507,088,457	1,471,965,241	11.6	97.7	0	35,123,216
20.	扶 助 費	2,522,035,085	2,421,524,880	19.0	96.0	0	100,510,205
21.	貸 付 金	104,591	0	0.0	0.0	0	104,591
22.	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	12,883,732	8,782,332	0.1	68.2	1,060,000	3,041,400
23.	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	2,305,878,843	2,300,465,234	18.1	99.8	0	5,413,609
24.	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
25.	積 立 金	826,514,134	826,382,737	6.5	100.0	0	131,397
27.	公 課 費	1,501,600	1,173,700	0.0	78.2	0	327,900
28.	繰 出 金	1,269,950,000	1,232,404,698	9.7	97.0	0	37,545,302
29.	予 備 費	17,690,621	0	0.0	0.0	0	17,690,621
	計	13,895,749,000	12,724,476,590	100.0	91.6	526,330,000	644,942,410

一般会計歳出使途別年度比較表

資料

8

区 分 使 途 別		平成 2 4 年度			平成 2 3 年度			平成 2 2 年度	
		金額	構成比率	指数	金額	構成比率	指数	金額	構成比率
義 務 的 経 費	人 件 費	2,290,312	18.0	93.1	2,512,838	18.8	102.2	2,459,507	17.3
	扶 助 費	2,622,296	20.6	105.7	2,548,880	19.1	102.8	2,480,488	17.4
	公 債 費	2,276,620	17.9	73.4	2,969,734	22.2	95.8	3,099,868	21.8
	計	7,189,228	56.5	89.4	8,031,452	60.1	99.9	8,039,863	56.5
投 資 的 経 費	普通建設事業費	461,156	3.6	52.0	461,290	3.5	52.0	887,679	6.3
	災害復旧事業費	0	—	—	0	—	—	2,809	0.0
	計	461,156	3.6	51.8	461,290	3.5	51.8	890,488	6.3
消 費 的 経 費	物 件 費	1,295,693	10.2	105.4	1,323,273	9.9	107.6	1,229,504	8.6
	維持補修費	66,117	0.5	77.6	70,144	0.5	82.4	85,174	0.6
	計	1,361,810	10.7	103.6	1,393,417	10.4	106.0	1,314,678	9.2
そ の 他 の 経 費	補 助 費 等	1,346,253	10.6	103.4	1,392,696	10.5	107.0	1,301,472	9.2
	投資及び出資金	12,200	0.1	皆増	0	—	—	0	—
	貸 付 金	0	—	—	400	0.0	57.1	700	0.0
	繰 出 金	1,527,447	12.0	107.7	1,525,733	11.4	107.6	1,417,966	10.0
	積 立 金	826,383	6.5	190.9	400,430	3.0	92.5	432,840	3.0
	繰 上 充 用 金	0	—	—	146,256	1.1	17.8	822,234	5.8
	計	3,712,283	29.2	93.4	3,465,515	26.0	87.2	3,975,212	28.0
合 計	12,724,477	100.0	89.5	13,351,674	100.0	93.9	14,220,241	100.0	

指数は平成22年度を100として示す。(決算統計資料による)

特別会計款別歳入年度別表

資料

9

款 別		区 分			
		収 入 濟 額			
		24年度	23年度	22年度	21年度
国民健康 保 險 事 業 特 別 會 計	1. 国民健康保険税	644,948,300	681,648,972	737,387,607	752,132,488
	2. 使用料及び手数料	229,480	155,120	151,969	59,560
	3. 国庫支出金	1,147,626,853	1,148,996,545	1,121,049,355	1,139,158,952
	4. 療養給付費交付金	142,674,701	94,314,759	83,652,000	72,069,612
	5. 前期高齢者交付金	887,825,872	873,620,628	980,687,616	837,147,847
	6. 県支出金	231,498,907	189,728,580	167,078,994	161,500,111
	7. 共同事業交付金	524,010,602	475,901,793	419,302,021	396,024,556
	8. 繰入金	222,076,281	229,556,851	191,549,040	202,241,019
	9. 諸収入	9,627,881	1,986,653	6,815,466	7,697,258
	(繰越金)	—	—	—	0
	計	3,810,518,877	3,695,909,901	3,707,674,068	3,568,031,403
学校給食費 特別會計	1. 負担金	90,863,185	89,604,505	94,140,961	95,528,922
	計	90,863,185	89,604,505	94,140,961	95,528,922
国民 宿 舎 葛 城 高 原 特 別 會 計	1. 使用料	85,926,700	81,376,400	79,300,200	78,928,095
	2. 諸収入	12,212,681	12,251,537	11,240,535	11,416,022
	3. 繰越金	620,000	520,000	750,000	470,000
	計	98,759,381	94,147,937	91,290,735	90,814,117

特別会計款別歳入年度別表

資料 10

款 別	区 分	収 入 濟 額			
		2 4年度	2 3年度	2 2年度	2 1年度
下水道事業特別会計	1. 分担金及び負担金	11,270,000	10,850,000	9,170,000	9,870,000
	2. 使用料及び手数料	87,503,310	86,124,329	85,223,745	79,064,070
	3. 国庫支出金	82,560,000	109,300,000	96,253,642	157,580,590
	4. 繰入金	396,893,225	411,859,737	424,637,529	465,040,675
	5. 諸収入	9,819	14,471	141,757	19,910
	6. 市債	146,400,000	160,200,000	137,000,000	297,500,000
	7. 繰越金	241,000	300,000	7,499,000	700,000
	8. 県支出金	1,535,579	3,285,590	—	—
	計	726,412,933	781,934,127	759,925,673	1,009,775,245
介護保険事業特別会計	1. 介護保険料	528,906,960	443,971,980	441,780,170	440,754,700
	2. 使用料及び手数料	69,340	38,200	15,680	6,080
	3. 国庫支出金	746,454,024	699,412,653	637,844,145	592,688,000
	4. 支払基金交付金	844,756,000	820,569,637	758,598,177	695,272,274
	5. 県支出金	470,251,697	418,366,996	379,884,300	358,311,500
	6. 繰入金	456,018,415	454,555,847	382,575,231	379,260,874
	7. 諸収入	2,447,204	1,511,061	434,089	3,342,452
	8. 繰越金	23,803,541	8,188,522	34,363,680	45,389,555
	計	3,072,707,181	2,846,614,896	2,635,495,472	2,515,025,435
後期高齢者医療事業特別会計	1. 後期高齢者医療保険料	213,341,920	198,937,400	188,819,100	179,553,800
	2. 使用料及び手数料	41,960	22,460	18,480	39,280
	3. 繰入金	126,864,913	117,668,759	113,773,529	107,118,461
	4. 諸収入	5,092,686	5,293,386	5,262,695	430,628
	(繰越金)	—	—	—	1,000
	(国庫支出金)	—	—	—	1,923,904
	計	345,341,479	321,922,005	307,873,804	289,067,073
合計	8,144,603,036	7,830,133,371	7,602,023,806	7,579,289,310	

特別會計款別歳出年度別表

資料

11

款 別		支 出 濟 額			
		24年度	23年度	22年度	21年度
国民健康保険事業特別会計	1. 総務費	58,675,086	62,841,419	68,121,081	65,706,052
	2. 保険給付費	2,655,052,105	2,565,765,173	2,556,074,003	2,459,422,307
	3. 老人保健拠出金	22,744	1,004,516	6,587,355	14,690,264
	4. 共同事業拠出金	442,593,706	412,973,110	411,412,650	412,845,459
	5. 前期高齢者納付金等	478,539	1,298,290	701,980	1,248,905
	6. 後期高齢者支援金等	466,307,529	438,008,076	405,036,595	439,230,612
	7. 介護納付金	203,849,361	195,098,717	178,089,665	161,783,400
	8. 保健事業費	28,689,249	25,357,887	19,456,670	18,949,084
	9. 公債費	0	0	275,342	440,547
	10. 諸支出金	55,331,814	54,056,846	17,824,989	7,581,396
	11. 予備費	0	0	0	0
	12. 繰上充用金	180,979,801	120,485,668	164,579,406	150,712,783
	計	4,091,979,934	3,876,889,702	3,828,159,736	3,732,610,809
特別学校給食会計	1. 給食費	90,935,585	89,480,448	93,788,665	95,698,975
	2. 繰上充用金	149,400	273,457	625,753	455,700
	計	91,084,985	89,753,905	94,414,418	96,154,675

特別会計款別歳出年度別表

資料

12

款別	区分	支出額			
		24年度	23年度	22年度	21年度
国民 宿舍 特別 會計	1. 総務費	66,487,104	66,487,104	64,832,738	67,119,953
	2. 事業費	31,592,277	27,040,833	25,937,997	22,944,164
	3. 予備費	0	0	0	0
	計	98,079,381	93,527,937	90,770,735	90,064,117
下 水道 事業 會計	1. 下水道事業費	293,186,894	344,062,958	310,503,224	450,114,564
	2. 公債費	432,954,039	437,630,169	449,122,449	552,161,681
	3. 予備費	0	0	0	0
	計	726,140,933	781,693,127	759,625,673	1,002,276,245
介護 保険 事業 特別 會計	1. 総務費	66,546,836	66,399,723	62,985,776	64,393,603
	2. 保険給付費	2,909,194,711	2,701,932,985	2,496,480,953	2,313,458,845
	(財政安定化基金) 拠出金	—	—	—	0
	3. 地域支援事業費	36,115,098	43,100,589	42,800,767	44,059,608
	4. 基金積立金	27,439,908	42,162	3,872,463	10,387,757
	5. 諸支出金	23,308,441	11,335,896	21,166,991	48,361,942
	計	3,062,604,994	2,822,811,355	2,627,306,950	2,480,661,755
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 會 計	1. 総務費	18,324,330	17,787,999	15,740,922	16,776,058
	2. 後期高齢者医療広 域連合納付金	321,546,091	298,831,760	286,880,640	272,021,387
	3. 保健事業費	5,097,078	5,302,246	5,252,242	269,628
	4. 予備費	0	0	0	0
	計	344,967,499	321,922,005	307,873,804	289,067,073
合計		8,414,857,726	7,986,598,031	7,713,774,409	7,703,488,301

特別会計歳出節別集計表

資料 13

節 別	区 分	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不用額
			金 額	構成比率	予算現額に 対する割合		
国民健康保険事業特別会計	2. 給 料	20,322,858	20,322,858	0.5	100.0	0	0
	3. 職員手当等	14,297,059	12,278,056	0.3	85.9	0	2,019,003
	4. 共 済 費	6,887,083	6,869,431	0.2	99.7	0	17,652
	7. 賃 金	2,814,000	2,282,403	0.1	81.1	0	531,597
	8. 報 償 費	318,500	318,500	0.0	100.0	0	0
	9. 旅 費	1,360	1,360	0.0	100.0	0	0
	11. 需 用 費	3,940,617	2,952,463	0.1	74.9	0	988,154
	12. 役 務 費	16,117,959	14,507,751	0.3	90.0	0	1,610,208
	13. 委 託 料	16,885,424	15,866,128	0.4	94.0	0	1,019,296
	14. 使 用 料 及 び 借 借 料	3,886,000	3,871,004	0.1	99.6	0	14,996
	18. 備 品 購 入	—	—	—	—	—	—
	19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	3,861,745,140	3,776,532,070	92.3	97.8	0	85,213,070
	22. 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	180,993,300	180,993,101	4.4	100.0	0	199
	23. 償 還 金 割 引 及 び 子 料	55,898,260	55,165,912	1.3	98.7	0	732,348
25. 積 立 金	30,000	18,897	0.0	63.0	0	11,103	
27. 公 課 費	—	—	—	—	—	—	
29. 予 備 費	6,828,440	0	0.0	0.0	0	6,828,440	
計	4,190,966,000	4,091,979,934	100.0	97.6	0	98,986,066	
学校給食費	11. 需 用 費	94,774,000	90,935,585	99.8	95.9	0	3,838,415
	22. 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	150,000	149,400	0.2	99.6	0	600
	計	94,924,000	91,084,985	100.0	96.0	0	3,839,015

特別会計歳出節別集計表

資料 14

節 別	区 分	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不用額
			金 額	構成比率	予算現額に 対する割合		
国民 宿舍 葛城 高原 ロッジ 特別 会計	1. 報 酬	120,000	0	0.0	0.0	0	120,000
	2. 給 料	47,728,000	47,096,604	48.0	98.7	0	631,396
	3. 職 員 手 当 等	20,950,000	19,390,500	19.8	92.6	0	1,559,500
	7. 賃 金	3,300,000	2,880,000	2.9	87.3	0	420,000
	9. 旅 費	—	—	—	—	—	—
	11. 需 用 費	2,878,000	2,015,624	2.1	70.0	0	862,376
	12. 役 務 費	1,392,000	1,001,221	1.0	71.9	0	390,779
	16. 原 材 料 費	32,760,000	25,695,432	26.2	78.4	0	7,064,568
	18. 備 品 購 入	—	—	—	—	—	—
	19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	—	—	—	—	—	—
	27. 公 課 費	572,000	0	0.0	0.0	0	572,000
	29. 予 備 費	300,000	0	0.0	0.0	0	300,000
計	110,000,000	98,079,381	100.0	89.2	0	11,920,619	
下 水 道 事 業 特 別 会 計	2. 給 料	18,879,362	18,436,694	2.5	97.7	0	442,668
	3. 職 員 手 当 等	8,792,232	8,523,298	1.2	96.9	0	268,934
	4. 共 済 費	6,911,234	6,401,106	0.9	92.6	0	510,128
	7. 賃 金	2,363,480	1,917,056	0.3	81.1	0	446,424
	8. 報 償 費	—	—	—	—	—	—
	9. 旅 費	97,000	6,840	0.0	7.1	0	90,160
	11. 需 用 費	3,181,290	2,762,555	0.4	86.8	0	418,735
	12. 役 務 費	1,169,140	943,217	0.1	80.7	0	225,923
	13. 委 託 料	7,472,000	6,591,908	0.9	88.2	0	880,092
	14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	581,000	540,522	0.1	93.0	0	40,478
	15. 工 事 請 負 費	249,259,219	143,369,850	19.8	57.5	98,700,000	7,189,369
	16. 原 材 料 費	143,255	125,685	0.0	87.7	0	17,570
	18. 備 品 購 入 費	245,280	242,340	0.0	98.8	0	2,940
	19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	99,089,000	78,286,888	10.8	79.0	18,072,000	2,730,112
	22. 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	68,736,000	22,736,000	3.1	33.1	46,000,000	0
23. 償 還 金 子 及 び 割 引 料	440,170,035	432,996,074	59.6	98.4	0	7,173,961	
25. 積 立 金	—	—	—	—	—	—	
27. 公 課 費	2,481,473	2,260,900	0.3	91.1	0	220,573	
29. 予 備 費	100,000	0	0.0	0.0	0	100,000	
計	909,671,000	726,140,933	100.0	79.8	162,772,000	20,758,067	

特別会計歳出節別集計表

資料 15

節 別	区 分	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不用額
			金 額	構成比率	予算現額に 対する割合		
介護 保 険 事 業 特 別 会 計	1. 報 酬	3,529,000	2,400,000	0.1	68.0	0	1,129,000
	2. 給 料	25,385,199	22,761,729	0.7	89.7	0	2,623,470
	3. 職 員 手 当 等	12,672,297	11,007,067	0.4	86.9	0	1,665,230
	4. 共 済 費	10,671,000	9,896,179	0.3	92.7	0	774,821
	5. 災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—
	7. 賃 金	19,251,186	16,405,443	0.5	85.2	0	2,845,743
	8. 報 償 費	2,970,000	2,796,000	0.1	94.1	0	174,000
	9. 旅 費	16,500	580	0.0	3.5	0	15,920
	11. 需 用 費	3,316,566	1,916,140	0.1	57.8	0	1,400,426
	12. 役 務 費	18,079,653	14,945,763	0.5	82.7	0	3,133,890
	13. 委 託 料	19,662,119	16,833,985	0.6	85.6	0	2,828,134
	14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,283,500	1,206,660	0.0	94.0	0	76,840
	18. 備 品 購 入 費	—	—	—	—	—	—
	19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,950,048,000	2,907,464,789	94.9	98.6	0	42,583,211
	20. 扶 助 費	4,231,980	4,201,510	0.1	99.3	0	30,470
	23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	23,508,000	23,308,441	0.8	99.2	0	199,559
	25. 積 立 金	27,453,000	27,439,908	0.9	100.0	0	13,092
27. 公 課 費	24,000	20,800	0.0	86.7	0	3,200	
計	3,122,102,000	3,062,604,994	100.0	98.1	0	59,497,006	
後期 高 齡 者 医 療 保 険 事 業 特 別 会 計	1. 報 酬	—	—	—	—	—	—
	2. 給 料	7,767,000	7,672,851	2.2	98.8	0	94,149
	3. 職 員 手 当 等	7,263,300	5,449,865	1.6	75.0	0	1,813,435
	4. 共 済 費	2,509,700	2,509,700	0.7	100.0	0	0
	9. 旅 費	—	—	—	—	—	—
	11. 需 用 費	815,088	615,299	0.2	75.5	0	199,789
	12. 役 務 費	2,912,772	2,510,383	0.7	86.2	0	402,389
	13. 委 託 料	223,780	173,521	0.1	77.5	0	50,259
	18. 備 品 購 入 費	7,140	7,140	0.0	100.0	0	0
	19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	352,899,220	325,988,040	94.5	92.4	0	26,911,180
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	500,000	40,700	0.0	8.1	0	459,300	
29. 予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000	
計	375,898,000	344,967,499	100.0	91.8	0	30,930,501	
合 計	8,803,561,000	8,414,857,726			162,772,000	225,931,274	